

# NISSIN REPORT 2019

会社案内／CSR報告書





# 人と技術の未来をひらく

## 社名の由来

「日新」—— 日々独創的な技術を生み出し、人と技術の未来をひらくことを志して

殷王朝（紀元前17～11世紀）の創始者であり、名高い聖天子であった湯王は、毎朝使う盤（洗面器）に「苟に日に新にせば、日に新に。又日に新なり」と刻み、自らを戒めました。これは、一日自分を新しくすることに努力した後は、次の一日一日も新たに、さらに毎日新たにしていこう——つまり、「少しでも新しくしようとする努力を、途切れなく続けなくてはならない」という意味が込められています。この精神に則って日々独創的な技術を生み出し、人と技術の未来をひらくことを志し、「日新」と名付けられました。



湯王の盤の推定復元品

**企業理念** 日新電機グループは、社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献します。

**行動の原点** 「誠実・信頼・永いお付き合い」  
日新電機グループは、次の「5つの信頼」の実現を行動の原点とします。  
(お客様からの信頼 / 株主からの信頼 / 社会からの信頼 / パートナーからの信頼 / 社員相互の信頼)

**事業の精神** 創業以来の「ベンチャー魂」  
…高い志と常に挑戦し続ける情熱で未来を切りひらく精神  
社名に込められた「ひびにあらたに日日新」の精神  
…日々新しいことを目指し、努力を怠らない不屈の精神  
「そしやぐりよく異なった文化や異なった技術への寛容さと咀嚼力」  
…異なるものを受け入れ、自らのものにしていく精神





日新電機が取り組む  
主なSDGs

## 事業を通じて



※ CSR活動を通じて取り組むSDGsについては、P.23-24「日新電機グループのCSR」をご覧ください。

目次	2	日新電機グループのCSR	21
トップメッセージ	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 「地球環境保全」への取り組み</li> <li>② 「お客様からの信頼」のために</li> <li>③ 「株主からの信頼」のために</li> <li>④ 「社会からの信頼」のために</li> <li>⑤ 「パートナーからの信頼」のために</li> <li>⑥ 「社員相互の信頼」のために</li> <li>⑦ 「公明正大・透明性のある企業経営」への取り組み</li> </ul>	25 29 32 33 35 37 41
<p>事業の健全な成長と社会への適切な還元を 目指します</p>		社外からの主な表彰・認定	43
会社紹介	5	社外からの評価／編集方針	44
グループ会社・国内拠点紹介	7		
事業・製品紹介	9		
事業分野別概況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 電力機器</li> <li>■ 新エネルギー・環境</li> <li>■ ビーム・真空応用</li> <li>■ ライフサイクルエンジニアリング</li> </ul>	11 13 15 17		
特集：	18		
<p>次世代人材の育成のための研修施設 「日新アカデミー研修センター」を開設</p>			



事業の健全な成長と  
社会への適切な還元を  
目指します

代表取締役社長  
齋藤 成雄



## 次の100年に向けて

当社グループは1910年に京都帝国大学(現 京都大学)で電気の研究をしていた富澤信が大学発のベンチャー企業として日新工業社を創業したことから始まり、1917年に株式会社化して日新電機株式会社となりました。高電圧技術を基盤に独自の技術開発と国内外の企業・研究機関との協業により、電力機器事業、新エネルギー・環境事業、ビーム・真空応用事業、ライフサイクルエンジニアリング事業を中心に事業拡大を進めてまいりました。

これまで、世界大恐慌(1929年)、第二次世界大戦(1939-45年)、プラザ合意による急激な円高(1985年)、バブル崩壊(1991年)、重電不況(2000年)、リーマンショック(2008年)など、事業に重大な影響を与えるさまざまな出来事が発生しました。しかしそのたびにステークホルダーの皆様のご支援をいただいて乗り越え、2017年には創立100周年を迎え、次の100年に向けての第一歩を踏み出しました。これまでの皆様のご支援に感謝申し上げます。

## 「VISION2020」達成のための強靱な体質の構築

現在、当社グループは5年間の中長期計画「VISION2020」の達成に向けて活動中であり、2019年度から残り2年の後半戦に入ります。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内電力関連市場においては電力機器の老朽化更新、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたインフラ整備や都市開発、電力自由化によるパラダイムシフト、CO<sub>2</sub>削減のための再生可能エネルギー関連が堅調ですが、海外市場では、2018年後半から自国第一主義や米中貿易摩擦の影響がフラットパネルディスプレイや半導体、自動車関連市場に徐々に顕在化しつつあります。さらに、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs(国連が定めた世界共通の持続可能な開発目標)などの社会との関わりと会社の統治能力を重視する社会的要請が高まっており、当社グループではこれらの社会のニーズの変化に対し、2019年4月に企業行動憲章を「日新電機グループ企業行動憲章」として改定を行いました。

これらの事業環境の変化や社会の要請に対して情報感度を高め、

- いかなる環境変化にも柔軟に対応できる強靱な体質の構築による事業の健全な成長

- 企業活動から生まれる果実のステークホルダーへの適切な還元(「5つの信頼」の深化)

を心がけて、企業経営を進めています。

2018年度は、強靱な体質の構築基盤となる研究開発投資、設備投資、人材投資を積極的に行いました。

2018年4月には社長直轄の「企画開発部」と「技術開発推進センター」を新設し、新製品開発と新市場開拓を加速しております。設備投資では、国内とタイでの土地および工場・事務棟・研修センターなどの建物に対する投資や前橋製作所での大型設備更新を実施しました。2019年3月に開所した「日新アカデミー研修センター」において、当社グループ製品の保守・点検や現地での改造・組立などの高度な技能を習得するための高度技能者育成カレッジや企業成長に必要なAI・IoTなどのコア技術を担う高度技術者育成カレッジを2019年4月に開講しました。



## より良い社会の実現のために

企業活動から生まれる果実のステークホルダーへの適切な還元に関しては、当社グループの行動の原点である「5つの信頼」の深化に努めています。その一例として、2018年7月には京都モデルフォレスト運動に参加し、地域の人々と社員が協力して行う森林保全活動を開始しました。また、谷崎潤一郎旧邸「石村亭」の維持保存や日新電機グループ社会貢献基金による技術系大学院生への完全給付型奨学金制度なども継続しています。

当社グループは事業の健全な成長とステークホルダーへの適切な還元を図り、社会における企業価値を高める努力を続けてまいりますので、ステークホルダーの皆様のご支援とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

2019年6月

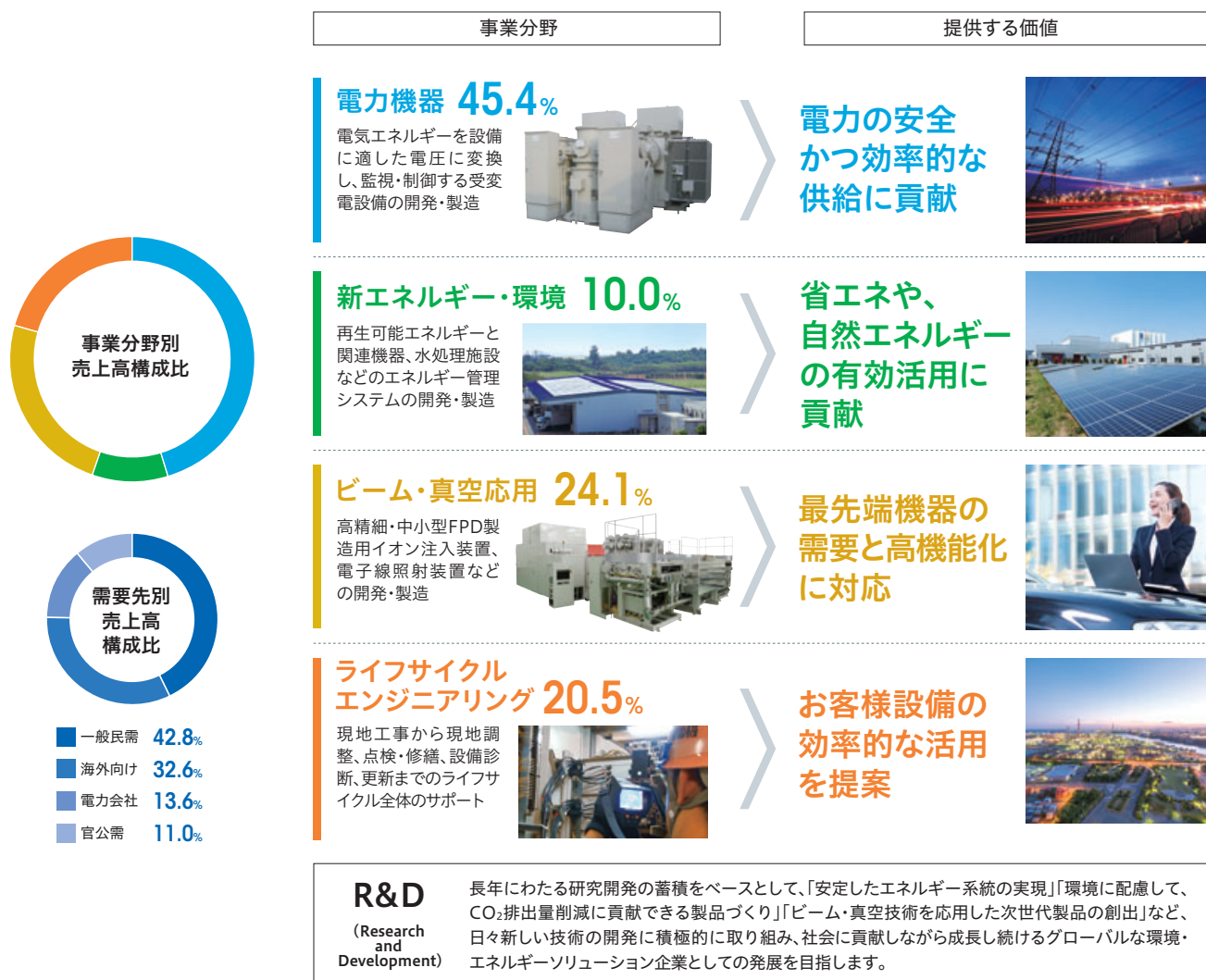
代表取締役社長

齋藤 成雄



# 電力機器を中心に、社会と産業の基盤を支える4つの

事業内容 (2019年3月31日時点)



会社概要 (2019年3月31日時点)

**会社名** 日新電機株式会社 Nissin Electric Co., Ltd.  
**創立** 1917年(大正6年)4月11日  
**資本金** 102億5,284万円  
**社員数** 5,078人(連結)  
**建設業許可** 国土交通大臣許可(特-29)第1882号  
**発行済株式総数** 1億783万株  
**証券コード** 6641(東証1部上場)  
**事業内容** 電気機械器具の製造・販売、ならびに付帯工事





# 事業を展開しています

## 沿革

グループ全体 | 電力機器 | 新エネルギー・環境 | ビーム・真空応用 | ライフサイクルエンジニアリング

- |       |  |   |       |  |   |
|-------|--|---|-------|--|---|
| 1910年 | ■ 日新工業社として創業   |   | 2001年 | ■ 中国にガス絶縁開閉装置の製造および販売を行う北京北開日新電機高圧開閉設備有限公司を設立(2006年、北京宏達日新電機有限公司に社名変更) |   |
| 1912年 | ■ 配電盤の製造開始   |    | 2002年 | ■ 中国にガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器などの製造および販売を行う日新(無錫)機電有限公司を設立                      |   |
| 1917年 | ■ 日新電機株式会社創立   |   | 2003年 | ■ 超縮小形ガス絶縁開閉装置開発   |   |
| 1937年 | ■ 京都市右京区(現在地)に本社工場を建設  |    | 2005年 | ■ 薄膜コーティングサービスを行う関連会社であった日本アイ・ティ・エフ株式会社を連結子会社とする                       |    |
| 1945年 | ■ 住友電気工業株式会社よりコンデンサ製造を引き継ぎ、コンデンサ事業に進出  |   | 同年    | ■ 滋賀県に日新イオン機器株式会社滋賀事業所・プラズマ技術開発センターを新設                                 |   |
| 1950年 | ■ コンデンサ形計器用変圧器(PD)(現在のCVT)開発   |   | 同年    | ■ ベトナムに産業用部品の製造・加工の請負などを行う日新電機ベトナム有限会社を設立                              |   |
| 1963年 | ■ 群馬県前橋市に前橋製作所を新設  |   | 2007年 | ■ 住友電気工業株式会社の連結子会社となる  |   |
| 1968年 | ■ 久世工場、九条工場を新設   |   | 2010年 | ■ 米国に半導体製造装置の据付工事、調整、改造および保守・点検を行うNissin Ion Equipment USA, Inc.を設立    |   |
| 同年    | ■ ガス絶縁開閉装置(GIS)開発  |  | 2011年 | ■ 中国に半導体製造装置の製造・販売などを行う日新意旺高科技(揚州)有限公司を設立                              |   |
| 1970年 | ■ 日新ハイボルテージ株式会社を設立し、電子線加速器事業に進出(2003年、株式会社NHVコーポレーションに事業を移管)                           |   | 同年    | ■ 中国に電子線照射装置の製造、販売などを行う日新馳威輻照技術(上海)有限公司を設立                             |   |
| 1978年 | ■ イオン注入装置開発  |  | 2013年 | ■ 「スマート電力供給システム(SPSS)」開発   |   |
| 1984年 | ■ ソフトウェアの開発、システム設計などを行う株式会社日新システムズを設立  |   | 2015年 | ■ 障がい者雇用促進のため、日新ハートフルフレンド株式会社を設立(2016年3月に特例子会社認定)                      |   |
| 1987年 | ■ タイに小形コンデンサ、電機部品などの製造および販売を行う日新電機タイ株式会社を設立  |  | 2017年 | ■ 社会貢献活動を行う(一財)日新電機グループ社会貢献基金を設立(2018年3月、内閣府からの認定を受け公益財団法人へ移行)         |   |
| 1991年 | ■ 台湾にガスコンデンサおよびガス絶縁開閉装置の製造および販売を行う日亜電機股份有限公司を設立  |   | 同年    | ■ 創立100周年  |   |
| 1995年 | ■ 中国最初の合併会社、無錫日新電機有限公司を設立しコンデンサ形計器用変圧器の製造・販売を開始  |   | 2019年 | ■ 日新アカデミー研修センターを新設   |  |
| 1999年 | ■ 半導体およびFPD製造用イオン注入装置の製造・据付工事・調整などを行う日新イオン機器株式会社を設立                                    |   |       |  |   |
| 2001年 | ■ 中国に電力用コンデンサの製造および販売を行う日新電機(無錫)電力電容器有限公司を設立(2004年、無錫日新電機有限公司と合併のうえ、日新電機(無錫)有限公司に社名変更) |   |       |  |   |



# 当社のコア技術が現地の発展に寄与できる地域に

## グループ会社一覧



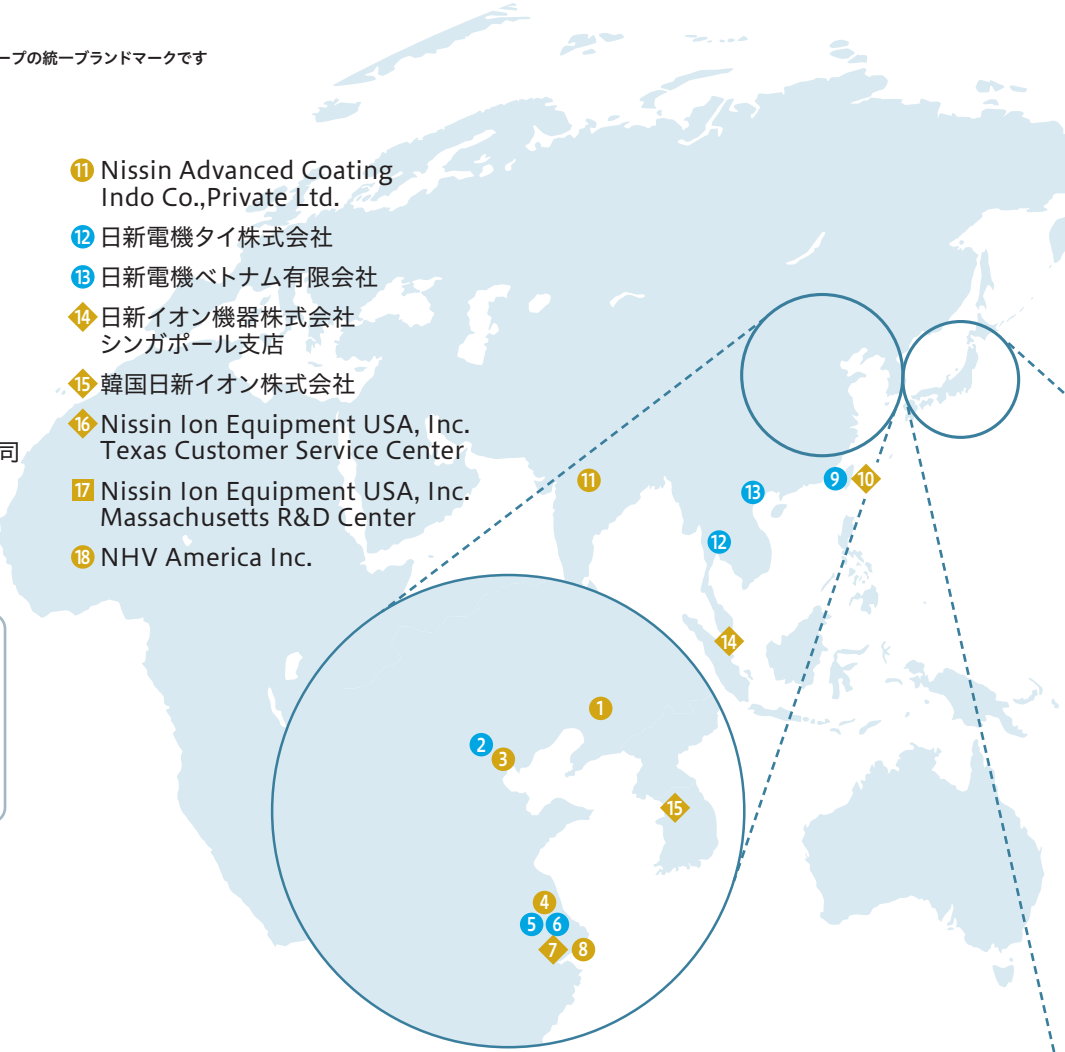
グループマーク 日新電機グループの統一ブランドマークです

### 海外

- ① 日新高性能塗層(瀋陽)有限公司
- ② 北京宏達日新電機有限公司
- ③ 日新高性能塗層(天津)有限公司
- ④ 日新意旺高科技(揚州)有限公司
- ⑤ 日新電機(無錫)有限公司
- ⑥ 日新(無錫)機電有限公司
- ⑦ 日亜意旺机械(上海)有限公司
- ⑧ 日新馳威輻照技術(上海)有限公司
- ⑨ 日亜電機股份有限公司
- ⑩ 日亜聯合離子機器股份有限公司
- ⑪ Nissin Advanced Coating Indo Co.,Private Ltd.
- ⑫ 日新電機タイ株式会社
- ⑬ 日新電機ベトナム有限会社
- ⑭ 日新イオン機器株式会社シンガポール支店
- ⑮ 韓国日新イオン株式会社
- ⑯ Nissin Ion Equipment USA, Inc. Texas Customer Service Center
- ⑰ Nissin Ion Equipment USA, Inc. Massachusetts R&D Center
- ⑱ NHV America Inc.

※ 各社の主力事業に色づけしています。

- 生産会社
- ◆ サービスなどの会社
- 研究拠点
- ◆ 電力機器
- ◆ 新エネルギー・環境
- ◆ ビーム・真空応用



## 国内生産拠点

- ① **本社工場** (京都市右京区)  
日新電機株式会社  
株式会社NHVコーポレーション  
日本アイ・ティ・エフ株式会社  
**主要生産品目**  
配電盤/変圧器/コンデンサ設備/太陽光発電用パワーコンディショナ/蓄電池用パワーコンディショナ/リアクトル/瞬低・停電対策装置/監視制御システム/車両ナンバー読取装置/電子線照射装置/電子線照射サービス/薄膜コーティング装置/薄膜コーティングサービス
- ② **前橋製作所** (群馬県前橋市)  
日新電機株式会社  
株式会社NHVコーポレーション  
日本アイ・ティ・エフ株式会社  
**主要生産品目**  
ガス絶縁開閉装置/遮断器/計器用変成器(計器用変圧器、変流器、計器用変圧変流器など)/電子線照射サービス/薄膜コーティングサービス
- ③ **久世工場** (京都市南区)  
日新イオン機器株式会社  
日本アイ・ティ・エフ株式会社  
**主要生産品目**  
半導体製造用イオン注入装置/FPD製造用イオン注入装置/薄膜コーティングサービス
- ④ **九条工場** (京都市南区)  
**主要生産品目**  
配電盤
- ⑤ **日新イオン機器株式会社 滋賀事業所・プラズマ技術開発センター** (滋賀県甲賀市)  
**主要生産品目**  
半導体製造用イオン注入装置/FPD製造用イオン注入装置

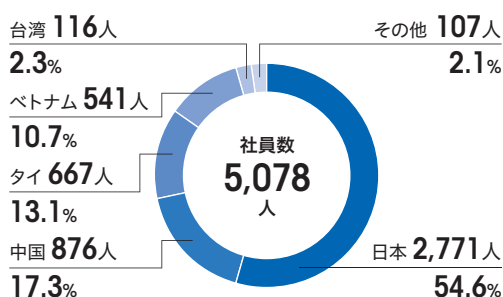


# 生産拠点を設け、グローバルに事業を展開しています

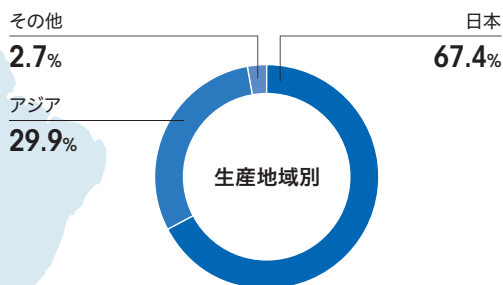
## 国内

- 19 株式会社NHVコーポレーション
- 20 日新イオン機器株式会社
- 21 株式会社日新システムズ
- 22 株式会社日新ビジネスプロモート
- 23 日本アイ・ティ・エフ株式会社
- 24 日新電機商事株式会社
- 25 日新パルス電子株式会社
- 26 日新ハートフルフレンド株式会社
- 27 株式会社オーランド

## 所在地別社員数(連結) (2019年3月31日時点)



## 生産地域別売上高構成比 (2018年度実績)

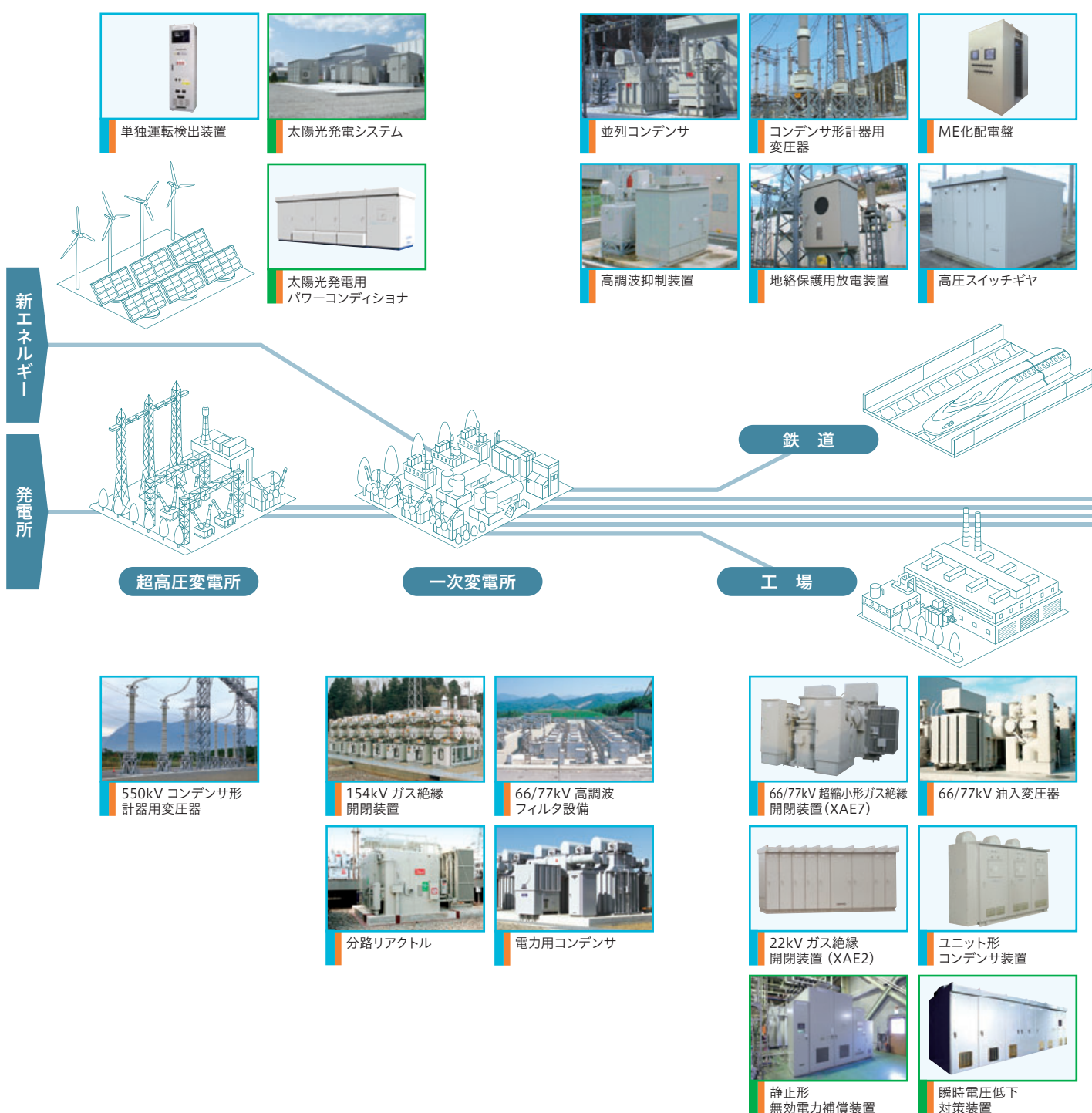


## 国内営業拠点

- |          |           |          |
|----------|-----------|----------|
| 1 北海道支店  | 8 北陸営業所   | 15 岡山営業所 |
| 2 東北支店   | 9 中部支社    | 16 四国支店  |
| 3 東京支社   | 10 関西支社   | 17 九州支店  |
| 4 北関東営業所 | 11 京都営業部  | 18 熊本出張所 |
| 5 南関東営業所 | 12 和歌山営業所 | 19 沖縄支店  |
| 6 横浜営業所  | 13 神戸営業所  |          |
| 7 新潟営業所  | 14 中国支店   |          |

# 社会・産業の基盤である「電気」を扱う企業として、

当社グループは、電力エネルギー関連の設備を中心に、豊かな社会・産業基盤を支える製品・サービスを提供しています。創業以来100年を超える歴史の中で培ってきた、高電圧技術・真空技術・監視制御技術などを駆使して、世の中になくてはならない製品・技術を創造し続けます。





# 「安全」「安定」「効率」を追求しています

電力機器 P.11

ビーム・真空応用 P.15

新エネルギー・環境 P.13

ライフサイクルエンジニアリング P.17



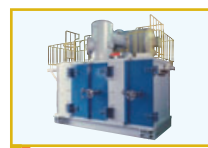
水処理集中監視  
制御システム



FPD製造用  
イオン注入装置



半導体製造用  
イオン注入装置



電子線照射装置



アークイオン  
プレーティング装置



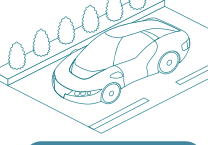
コントロールセンタ



スマートフォン



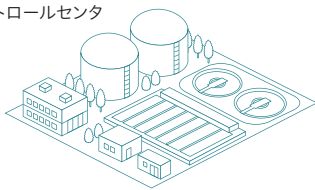
モバイル端末



自動車



薄膜コーティング  
サービス



上下水道

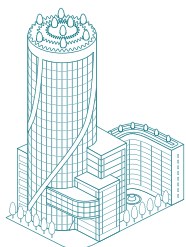


住宅



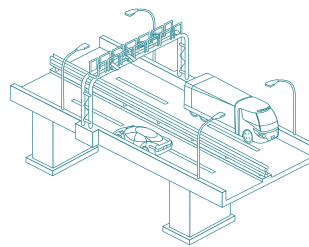
HEMS

オフィスビル



66/77kV ガス絶縁  
開閉装置 XAE7(室内型)

高速自動車道など



薄形スイッチギヤ



22/33kV スポット  
ネットワーク受変電設備



高速自動車道  
監視制御システム



車両ナンバ読取装置

# 電力機器

関連するSDGs



電気エネルギーを安全かつ効率的に供給するために、設備に適した電圧に変換し、それを監視・制御する受変電設備の開発・製造を中心とした事業です。特に66/77kV超縮小形ガス絶縁開閉装置は、独自の高電圧技術をもとに世界トップレベルのコンパクト化を実現、高いシェアを有しています。また、電力会社向けの電力用コンデンサは、国内シェアの100%近くを占めており、「コンデンサの日新」と呼ばれています。

## 代表的な製品

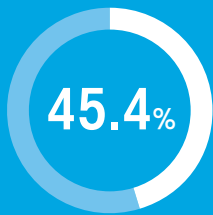


**ガス絶縁開閉装置 (GIS)**  
電力会社からの受電と構内電気設備保護を行う設備

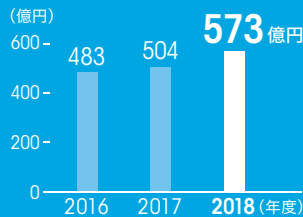


**電力用コンデンサ**  
電力系統に接続して力率改善、電圧調整などの目的に使用される設備

売上高構成比



売上高推移



**コンデンサ形計器用変圧器 (CVT)**  
高電圧・大電流を、電力用計器や継電器に入力可能な電圧・電流に変成するための設備



**スイッチギヤ (SWG)**  
構内各所へ電源を供給するための配電、開閉、保護を行う設備

## VISION 2020 成長シナリオ

### 「電気事業の広域的運営」推進による調相設備投資への期待

S 電力の安定供給  
社会

電力広域的運営推進機関による全国規模での需給調整機能と安定供給確保の推進に伴い、調相システム設備（電力用コンデンサ、高調波フィルタ、分路リアクトル）の再編が見込まれます。電力機器の更新・増強の計画に対して、当社の得意とする系統解析技術を活用して調相システム設備の提案を進めていきます。



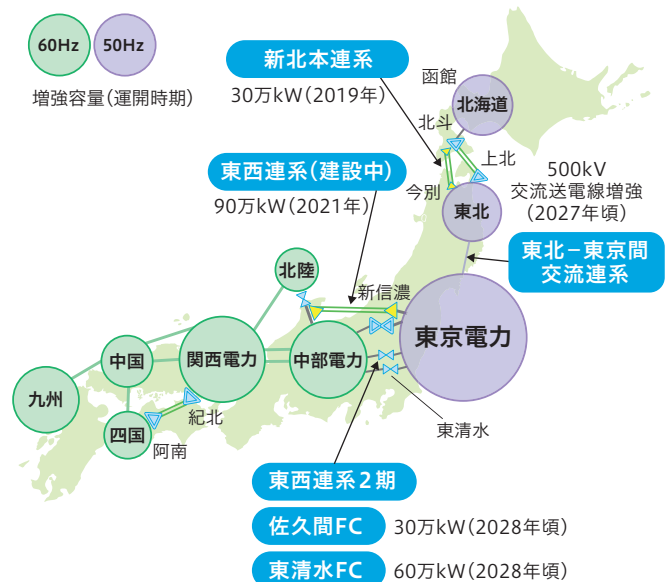
66/77kV 高調波フィルタ設備



電力用コンデンサ

分路リアクトル

### 広域連系線増強計画(主要幹線)

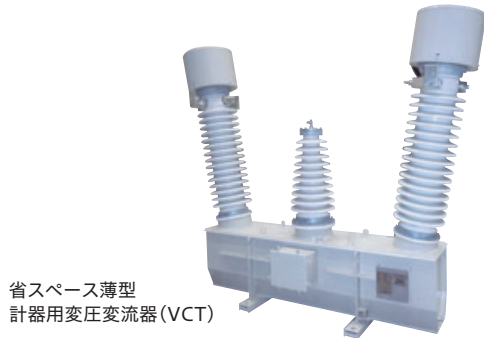




## 発送電分離に伴う電力用計器の需要拡大

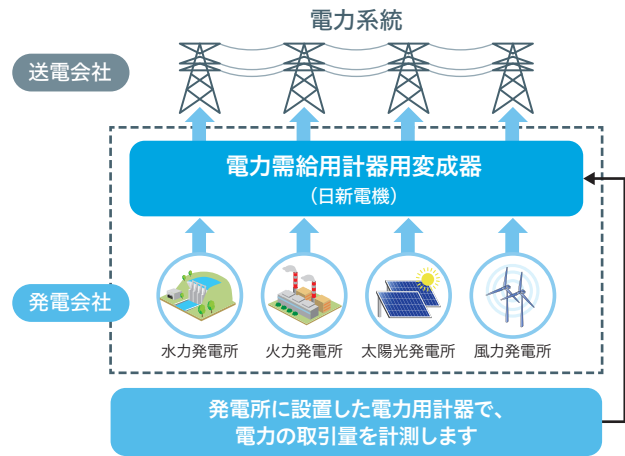
S 電力の  
社会 安定供給

2020年4月より開始される電力の発送電分離に伴い、電力の取引用に設置が義務化される電力用計器の需要拡大が見込まれています。当社は省スペース薄型計器用変圧変流器(VCT)を先行開発し、幅広い製品群でお客様のニーズに対応します。



省スペース薄型  
計器用変圧変流器 (VCT)

### 当社製品の使用イメージ



## 中国の交流・直流送電網建設投資への期待

S 電力の  
社会 安定供給

中国では、経済発展に伴い超高压(UHV)送電網のインフラ整備が進められています。内陸側で発電し沿岸部に送電する「西電東送」計画による「五交八直」(5つの1,000kV交流送電と8つの直流送電)を設置する取り組みで、中国政府は

2020年までに7千億元(約11兆円)を投資する予定です。さらに「一帯一路」構想に基づく投資継続により、UHV送電向け電力機器を取りそろえている当社製品の受注が期待されます。



1,000kVガス絶縁計器用変圧器 (UHV VT)

### 中国「西電東送」計画の「五交八直」

#### 5つの交流送電



#### 8つの直流送電



## ASEAN諸国地域での装置・部品受託事業の強化

S 設備投資・  
社会 労働環境改善

タイ・ベトナムで推進している産業用装置・部品受託事業の事業拡大に向け設備投資を実施。日新電機タイでは隣接する工場を取得し2018年6月に稼働開始、日新電機ベトナムには最新の加工設備の導入を進めました。今後もさらに拡大するお客様ニーズにお応えし、さらなる事業拡大を図っていきます。



日新電機タイ新工場外観



日新電機タイ新工場内装

# 新エネルギー・環境

関連するSDGs



新エネルギーの活用とそれに伴う電力系統の安定化や電力インフラ整備、環境汚染への対応など、地球規模で高まる社会ニーズに応える事業です。新エネルギー分野では、パワーコンディショナ(PCS)やこれを核とした太陽光発電システム、次世代送配電網(スマートグリッド)の構築を支える製品などを提供します。環境分野では、水処理施設の電気設備や監視制御システム、水処理場や工場施設、家庭向けのエネルギー管理システム(EMS)に関わる製品を提供しています。

## 代表的な製品



**太陽光発電用パワーコンディショナ**  
太陽電池にて発電された直流電力を交流電力に変換する装置

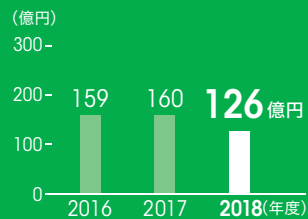


**水処理集中監視制御システム**  
上下水道施設の監視制御、水質向上、省エネルギーなど、管理・運営を支えるシステム

## 売上高構成比



## 売上高推移



**蓄電池併設型太陽光発電システム**  
太陽光発電に蓄電池を併設し、気象条件に左右されずエネルギーを有効に活用できるシステム



**HEMS (Home Energy Management System)**  
使用した電力量の表示や、エアコンなどの電化製品を制御する家庭向けエネルギー管理システム

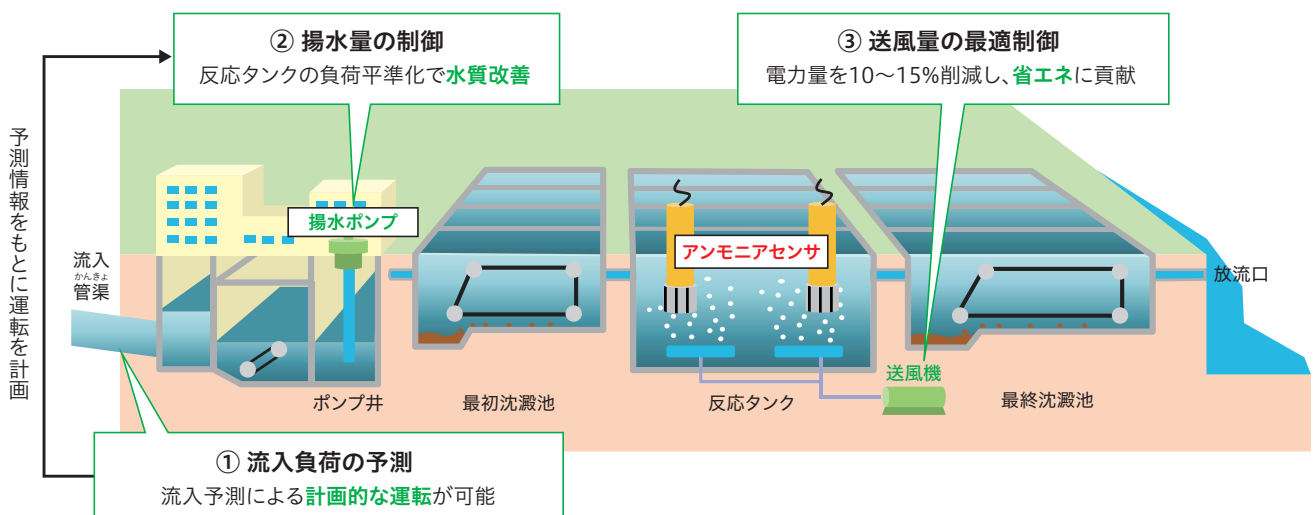
## VISION 2020 成長シナリオ

### 新機能開発で水処理場向けのソリューションビジネス拡大

**E** 省エネ・水質改善  
**環境**

人工知能(AI)やIoTの活用で流入負荷を予測し、揚水量を最適制御するほか、アンモニアセンサで汚水の水質を見

える化し、送風量を最適制御することもできます。これらの新機能により、省エネ・水質改善・安定運転を実現します。

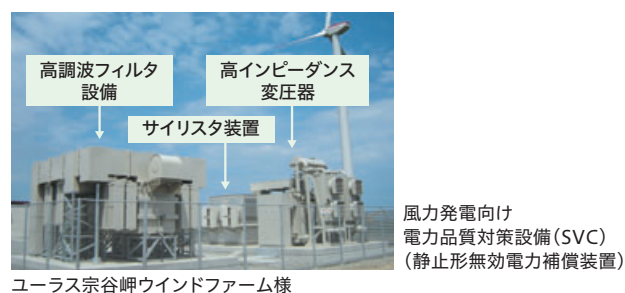
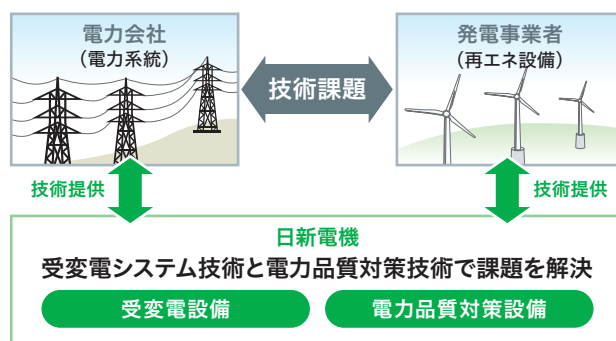
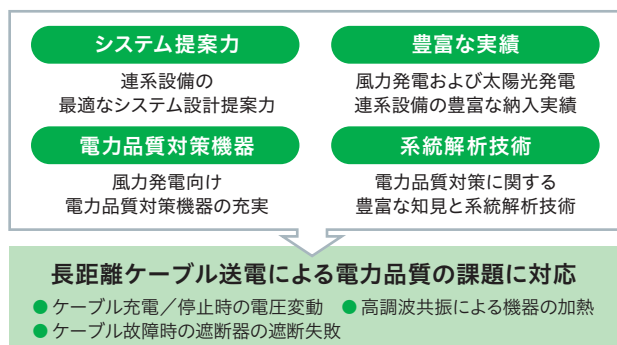




## 成長する風力発電市場で当社の系統解析技術を活用

再生可能エネルギーの導入が進み、近年案件の大規模化や大容量・長距離送電に伴う系統連系上の課題への対応が必要となっています。電力機器事業で長年培ってきた受変電システム技術と電力品質対策技術をもとにした系統解析技術を、今後導入拡大が見込まれる大規模風力発電においても活かしていきます。

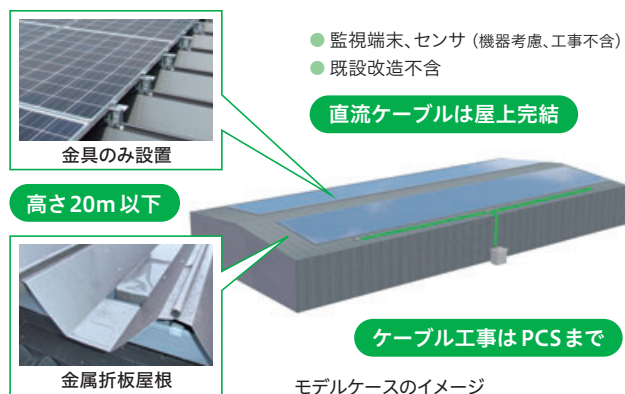
### 当社の強み



## 自家消費型太陽光発電システムの市場拡大

再生可能エネルギーの太陽光発電の市場は、発電した電力を自家消費する自家消費型太陽光発電に移行しています。

### モデルケース：500kW 太陽光発電システム



自家消費型は系統容量により逆潮流への対策が必要ですが、当社は30年以上取り組んできた豊富な実績により、より最適なシステムをご提案します。

**イニシャルコスト：約1億円**  
**期待発電電力量：約547.5 MWh/年**

(経済効果) 電気料金：16円/kWh + 2.90円/kWh  
単純回収年数：約10年 (ランニングコスト不含)

(環境効果) 原油換算：124 kL/年 (0.227kL/MWh×547.5MWh/年)  
CO<sub>2</sub>排出量換算：296 t-CO<sub>2</sub>/年 (541.5kg/MWh×547.5MWh/年)

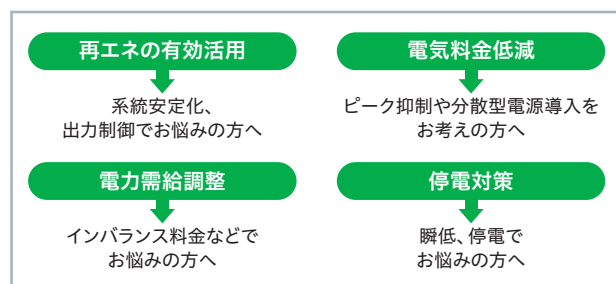
(算出時の仮定条件：  
システム単価20万円/kW、設備利用率12.5%、再エネ賦課金2.90円)

## 蓄電池システムで再生可能エネルギーの地産地消に対応

再生可能エネルギーの導入拡大や、2020年に予定されている発送電分離に伴う電力の需給調整ニーズなどで需要拡大が見込まれている蓄電池市場。当社は仮想発電所(VPP)に対応した蓄電池用PCSを新開発するなど多様化するニーズに対応しています。



### 蓄電池システムでいろいろな問題を解決



# ビーム・真空応用

関連するSDGs



長年培ってきた高電圧技術と真空応用技術を、先端分野の製造機器に活用したのがビーム・真空応用事業です。中でも、半導体や高精細・中小型フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造用のイオン注入装置、タイヤや電線などの品質を向上させる電子線照射装置 (EPS)、工具や自動車部品の性能を高める薄膜コーティングサービスに注力しており、今後の成長が期待されています。

## 代表的な製品



### FPD製造用イオン注入装置

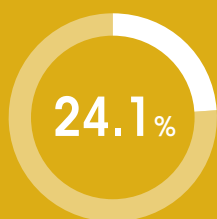
携帯情報端末などに使用される高精細ディスプレイを製造するために不可欠な装置



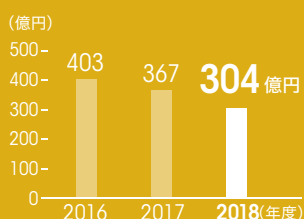
### 電子線照射装置

耐熱被覆電線・熱収縮チューブ・発泡ポリエチレン・自動車用タイヤの製造に使用されている装置

## 売上高構成比



## 売上高推移



### 半導体製造用イオン注入装置

あらゆるデジタル製品に内蔵されている半導体デバイスの製造に不可欠な装置



### 薄膜コーティングサービス

自動車部品や工具・金型などの長寿命化と省エネルギーを実現するコーティングサービス

## VISION 2020 成長シナリオ

### 半導体製造用イオン注入装置の拡販

#### ① 大電流機市場に参入

スマートフォンやPCはもちろん、IoTの普及により、半導体のアプリケーションが格段に広がり、製造装置の需要が増えています。従来の中電流市場に加え、さらに需要の多い大電流市場向け新製品として、FPD製造用イオン注入装置で培った大面積イオンビームの技術をもとに、新たな大電流イオン注入装置を開発、販売を開始しました。

大電流イオン注入装置  
「LUXION®」



#### ② SiCパワーデバイス用イオン注入装置

SiCパワーデバイスは次世代のパワーデバイスとして自動車、電力、家電市場などから本格的な量産が期待されています。当社グループではSiCデバイスを量産できる業界唯一の量産用高温イオン注入装置を開発、販売しています。

SiCパワーデバイス用  
イオン注入装置  
「IMPHEAT®」





## FPD 製造用イオン注入装置需要が継続

S 社会 供給責任

スマートフォンなどへの有機ELパネル採用の動きを受けて活況だった韓国・中国の増産投資や勢いは弱まったものの、まだまだ高水準を維持しています。

世界シェア100%を誇るFPD製造用イオン注入装置においても、今後も継続した需要が見込まれます。



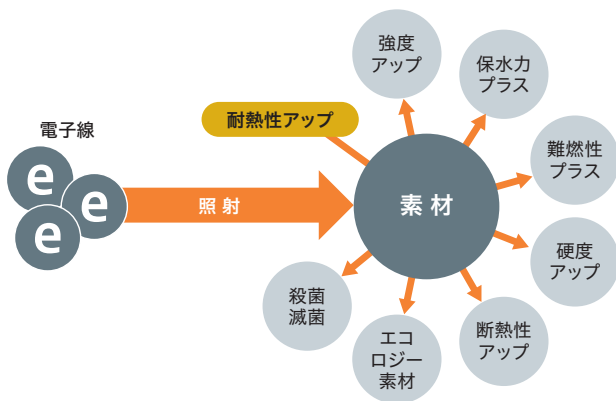
FPD 製造用イオン注入装置

## 電子線照射装置の用途拡大による成長

E 環境 低炭素社会

自動車関連分野での活用拡大に加え、高齢化、新興国の医療環境改善などによる医療用具の使用量増加で医療分野への活用が増加しています。医療用具などの殺菌・滅菌に加え、航空機の材料などへの活用も進んでいます。

電子線照射の効果



医療用具の殺菌・滅菌に活用

航空機材料への活用



電子線照射装置 (EPS)

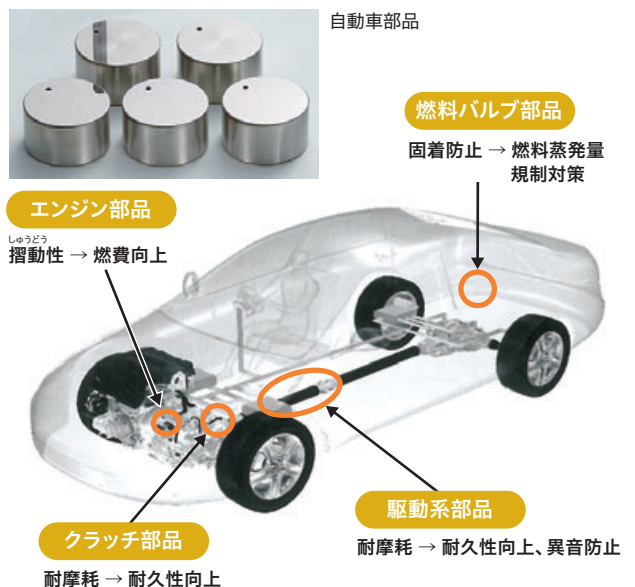
## 自動車部品分野のさまざまなニーズに対応

E 環境 低炭素社会

高品位な硬質膜が短時間で成膜可能な高性能コーティング装置「iDS-mini」を開発、市場投入しました。また、ダイヤモンドライクカーボン(DLC)膜を中心に既存膜を市場に投入し、受注拡大を図るとともに、競争力のあるDLC膜質を開発して自動車部品分野に投入していきます。



高性能コーティング装置「iDS-mini」



# ライフサイクルエンジニアリング

ライフサイクル図



関連するSDGs



お客様に納入する当社グループ製品の現地工事から現地調整、点検・修繕、設備診断、更新までのライフサイクル全体にわたってサポートする事業です。「安全・品質最優先」「お客様からの信頼と安心」「お客様の良き相談相手(ライフサイクルコンサルタント)」「お客様とともに成長と発展」の基本方針のもと、長年培ってきた経験と卓越した技術力で、お客様に最適なサービスを提供しています。今後、新たなサービスを開発することでライフサイクルエンジニアリング事業を拡大し、さらなるお客様満足度の向上を目指します。

代表的なサービス



① 現地工事

安全と品質を最優先に環境への配慮や各種の規格・基準・法令を遵守して機器の搬入、据付、組立・ケーブル敷設工事を行っています。



② 現地調整

電気設備を安心してお使いいただくために、設備ごとの調整試験やプラント設備なども含めた総合調整試験を実施し、お客様のご要望にお応えできているか確認したうえで引き渡しています。



③ 点検・修繕

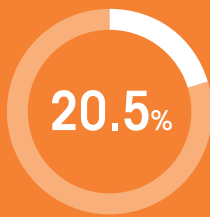
定期的な保守点検や有寿命部品の交換、修繕により事故・故障の未然防止を図るとともに設備の延命化を図り、お客様の設備がライフサイクルを全うできるようお手伝いしています。



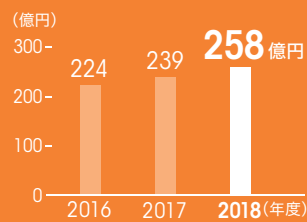
④ 設備診断

長期間稼働した電気設備の劣化状態を把握して、設備システム全体の総合評価を行い、プラント設備との寿命協調を図りながら延命化と更新について提案します。

売上高構成比



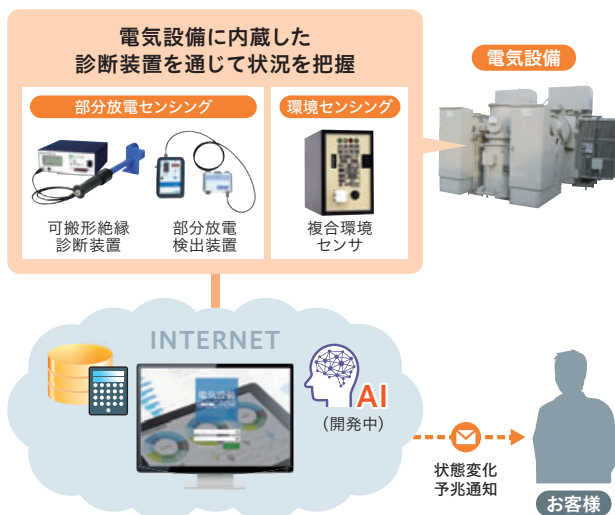
売上高推移



## VISION 2020 成長シナリオ

### IoTを融合した設備診断システムを開発中

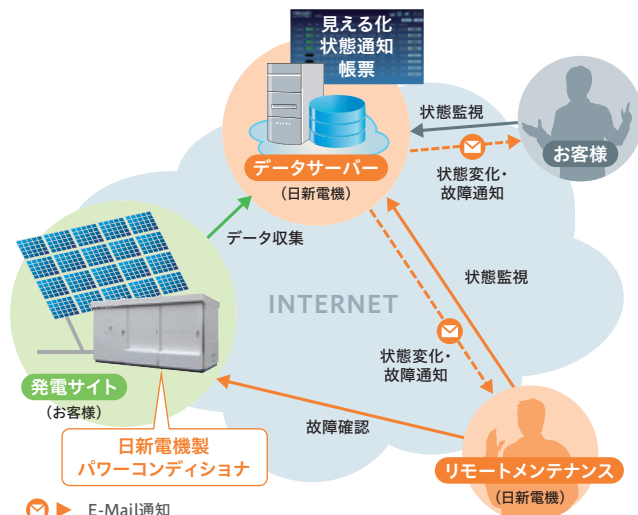
当社独自の設備診断装置とIoTを融合した設備診断システム「電気設備 DOCTOR」の開発に取り組んでいます。



### リモートメンテナンスでサポート

**E** 再生可能エネの普及・拡大  
**環境**

リモート監視システムによる見える化サービスや見守りサービスで、太陽光発電所を遠隔からサポートしています。





# 次世代人材の育成のための研修施設 「日新アカデミー研修センター」を開設

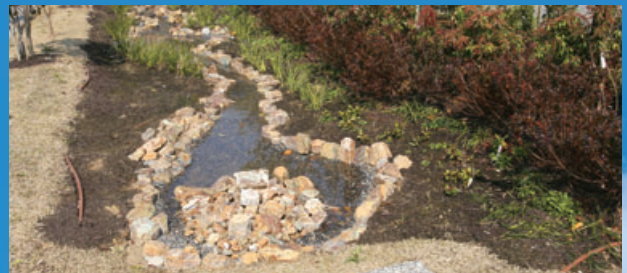
## 環境配慮型設備を備えた施設として

当社社創立100周年の節目にあたり、次代を支える人材育成の強化を目的として、「日新アカデミー研修センター」を新設、2019年4月より運用を開始しました。本研修センター

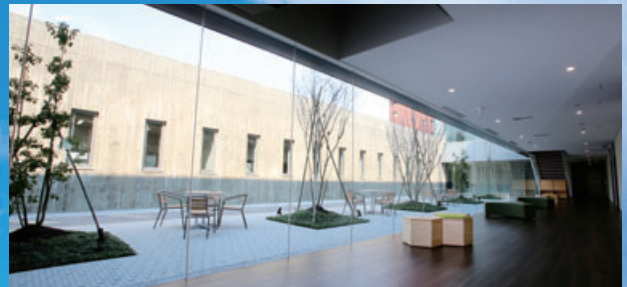
では、実習を通じた技術・技能の継承と養成を主目的にした実践的な教育・研修を行います。

### 主な特長

- 京の伝統と機能の革新が融合する外観デザインで景観に配慮
- 外構や緑地は「京都市緑の基本計画」に沿って、「生物多様性＋雨庭」をコンセプトに緑地に多く配置し環境に配慮
- 高断熱屋根や複層ガラスを採用して日射や冷気を遮断し、中庭を風道とした自然換気を活用するとともに高効率空調を採用することで空調負荷を低減



雨庭



エントランスから見た中庭

 日新電機株式会社  
日新アカデミー研修センター









① 受変電実習室



② 遮断器実習室



⑤ PCS 実習室

## 多様な研修に対応可能な施設を備えた「研修棟」

2階建ての研修棟には研修室や憩いのスペース、食堂などが入り、人材育成と交流の拠点としての活用が期待されています。

最大300人を収容可能な大研修室では社内外のさまざまな研修・セミナーなどの開催を予定しているほか、少人数から80人までの使用が可能な中研修室・多目的室も計6室備えており、幅広い研修スタイルへの対応が可能です。充実したTV会議システムやICT設備を活用して、海外出張者・赴任者のためのグローバル教育コースも一層充実させ、グローバル人材の育成を加速させていく予定です。



① 大研修室



② 中研修室



③ 多目的室



④ 中庭

## ステークホルダーとのコミュニケーションの場として「日新倶楽部 嵯峨野荘」を研修センターに併設

「日新アカデミー研修センター」に併設された「日新倶楽部 嵯峨野荘」は、社員相互をはじめ、ステークホルダーとのコミュニケーション空間を提供し、縦・横・外とのコミュニケーションを一層充実させることを目的にした施設です。

最大48人収容できる大広間や8人までの小部屋など、計5部屋で構成されており、食事をしながらコミュニケーションできる空間として今後活用していきます。



日新倶楽部 嵯峨野荘入口



大広間



小部屋

# CSR推進基本方針をもとに、ステークホルダーへの

## CSR推進基本方針 (2017年4月改定)

- 1) 事業の精神を継承し、環境と調和し活力のある社会の実現に貢献する企業グループとして持続的に成長します。
- 2) 行動の原点「誠実・信頼・永いお付き合い」に示されるステークホルダーからの「5つの信頼」をより強固なものにしていきます。
- 3) 「地球環境との共存」を重視し、環境負荷を低減する製品・サービスの普及に努めるとともに、自らの事業活動における環境負荷も低減します。
- 4) 法令や社会規範を遵守し、公明正大で、透明性のある企業経営を行います。

### CSR重点分野

- 1) 「5つの信頼」の強化
- 2) 地球環境保全への取り組み
- 3) 公明正大・透明性のある企業経営

日新電機グループは、社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献します。

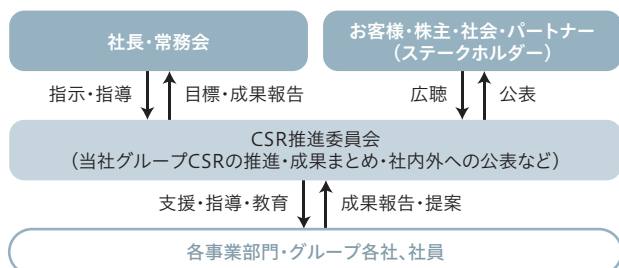


## CSR推進委員会で活動を推進

代表取締役社長を委員長とした全社横断組織「CSR推進委員会」を中心に活動を展開しています。海外グループ会社とも情報交換を行い、各国の事情に合わせて各々の課題に取り組んでいます。

これらの成果は常務会などで経営トップに報告し、適宜指示・指導を受けながら活動を継続しています。

### CSR推進体制



## SDGsに関する取り組み

2015年に国連サミットで採択された17の目標からなる「持続可能な開発目標」(SDGs)に対し、当社グループは事業活動を通じて貢献していきます。





# 責任を果たします

## ステークホルダーへの責任と対話の機会

ステークホルダーの概要	主な責任	主な対話の方法・機会
 <b>お客様</b> 「電力機器」「新エネルギー・環境」「ビーム・真空応用」「ライフサイクルエンジニアリング」の4つの分野でさまざまな製品・サービスを国内外のお客様に提供しています。	社会に有用で安全・高品質な製品・サービスの提供	日々の営業活動を通じての対話
	永いお付き合いをしていただける誠実な対応	問い合わせ・不具合連絡の24時間受け付けと迅速対応 設備管理者様向け情報発信 製品の取り扱いに関するお客様向け研修
	製品に関する正確・適切な情報提供	設備診断・点検時の対話 製品の環境への影響に関する対話 展示会での情報交換 製品カタログ・ウェブサイトなどでの情報提供
 <b>株主</b> 当社の株主総数は6,857人。発行済株式総数は約1億株で、所有者別の比率は金融機関18%、その他の国内法人58%、外国法人14%、個人8%、その他2%です。(2019年3月末時点)	持続的な株主価値向上 適切な水準の配当 企業情報の適時・適切な開示	株主総会、決算発表 冊子「株主のみなさまへ」 ウェブサイトなどでの情報提供 株主様からの問い合わせ対応 投資家様向け説明会および個別取材対応
	法律など社会的規範の遵守	各種法規制への対応
 <b>社会</b> 当社グループは国内外に約40の拠点を置いています。(2019年3月末時点)	自然環境との調和	製品の環境への影響に関する対話 マスコミ、行政などの調査への対応 ウェブサイトなどでの情報提供
	社会の一員としての行動	技術系人材の育成への協力 社外の各種団体との協働による社会貢献活動
	地域の文化や習慣の尊重 地域社会との協調	京都を中心とした歴史的文化的文化財の保護への協力 地域の環境保全活動への協力 地域行事への参加・協力
 <b>パートナー</b> サプライヤーを対象とした取引先懇談会に参加した取引先様は69社です。(2018年度下期実績、日新電機単体) また、全国販売店会議に参加した販売店様は21社です。(2018年度実績、日新電機単体)	誠実かつフェアな対応 取引先様との共存共栄に向けての協同 販売店様との共存共栄に向けての協同	日々の調達活動による対話 取引先懇談会 取引先調査などを通じての対話 ウェブサイトなどでの情報提供 全国販売店会議、営業技術セミナー 受注目標統合
 <b>社員</b> 当社グループの社員は5,078人です。うち、国内は55%、海外は45%です。(2019年3月末時点)	人権、人格、個性、多様性の尊重	企業内人権啓発推進委員会 ヘルプラインデスクの運営
	人材育成	教育・研修 人事評価・面談
	安全で働きやすい職場づくり	安全衛生委員会、労使懇談会 社員意識アンケート調査、社長と社員の意見交換会 イントラネットでの社長メッセージ発信・社内報の発行

CSR活動の2018年度の計画・実績および2019年度の方針

活動領域	取り組みテーマ	PLAN 計画	DO 2018年度取り組み実績
環境	地球環境保全への取り組み P25-28	温暖化防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>● GHG(温室効果ガス)排出量を算出</li> <li>● CO<sub>2</sub>排出量削減目標を達成</li> <li>● SF<sub>6</sub>ガス大気排出率目標を達成</li> </ul>
		排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 廃棄物リサイクル率の目標未達に対して期末に焼却灰リサイクルに着手</li> <li>● 埋立廃棄物比率目標を達成</li> <li>● VOCの大気への排出量削減の目標未達</li> </ul>
信頼	お客様 P29-31	品質向上活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再発防止対策、未然防止対策や変化点管理などの共有化による当社グループ一丸となつての品質向上対策の展開</li> <li>● 当社グループにQC手法を用いて対策の実施を再徹底</li> <li>● 日新電機グループQA会議の月次開催</li> <li>● IT活用によるデザインレビューの仕組み構築と試行開始</li> </ul>
		お客様の声を改善へつなげる	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客様の声を収集と分析による改善の実施</li> <li>● お客様アンケートによりお客様の声を収集し、部門へフィードバックと改善提案を実施</li> </ul>
		ライフサイクルエンジニアリングの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経年劣化による製品事故防止のためのLCE活動を行うとともに新技術導入によるメンテナンス作業の信頼向上</li> <li>● 活線状態における設備の健全性を診断する活線点検の実施</li> <li>● 設備診断による保全・更新計画の提案</li> <li>● 点検における保護リレー試験自動化で点検作業の効率化と信頼向上</li> </ul>
		お客様の課題を解決する製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エネルギー運用の困りごと解決のビジネスを拡大、お客様とのWIN-WIN関係を構築・拡大</li> <li>● お客様のニーズを理解し、ENERGYMATEで分散電源を有効利用するソリューションを展開</li> <li>● お客様にわかりやすい簡易提案ツールを整備</li> <li>● アンモニアセンサー活用の新省エネ制御をお客様へ提案、実証試験を実施</li> <li>● センサー+見える化のシステムを受注(1機場)</li> <li>● 画像技術を活用した雨水流入検出精度を改良し、水平展開の提案実施</li> </ul>
	株主 P32,41	コーポレートガバナンス・コードに基づいたガバナンス体制と情報開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートガバナンス・コードの一部改定への対応</li> <li>● コーポレートガバナンス・ガイドラインへの反映</li> <li>● コーポレートガバナンス報告書で開示</li> </ul>
		IR活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 対面によるIR活動</li> <li>● 出版物などによるIR活動</li> <li>● 機関投資家様向け決算説明会・個別ミーティング・カンファレンス・スクール、個人投資家様向け会社説明会の実施</li> <li>● 決算短信、アニュアルレポート、ファクトブックなどを出版</li> </ul>
	社会 P33-34	技術系人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術系人材の裾野拡大に向けた取り組みと国内外での就学支援</li> <li>● 完全給付型奨学金制度の運営継続</li> <li>● 小学生理科教室の新教材活用</li> <li>● 理系人材の裾野拡大に向けた助成実施</li> </ul>
		京都を中心とした歴史的文化財の保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主旨に賛同できる事業・団体への寄付拡大</li> <li>● 石村亭の維持・保存・活用</li> <li>● 京都府、京都市の取り組みなどへの助成実施</li> <li>● 石村亭の建物、庭の一部修繕、暴風雨対策</li> </ul>
		地域の環境保全活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ごみ削減活動への参加</li> <li>● 森林保全への協力</li> <li>● 祇園祭ごみゼロ大作戦への協力</li> <li>● 京都地区での森林保全活動実施、前橋地区への展開</li> </ul>
	パートナー P35-36	CSR調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CSR調達アンケートの実施などを通じサプライチェーン全体でのCSR活動を充実</li> <li>● 2回目のCSR調達の取り組みに関するアンケートを開始</li> </ul>
取引先様とのパートナーシップ		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取引先様との連携を強化し、WIN-WINの関係を構築</li> <li>● 取引先懇談会および取引先様とのさらなる連携強化を目的に事業部単位での懇談会開催</li> <li>● 輸送関連取引先様との定例会を実施</li> </ul>	
安全・健康の増進		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 三悪災害(感電・転落・運搬)ゼロに向けた取り組み</li> <li>● 安全の見える化</li> <li>● ストレスチェック実施</li> <li>● e-ラーニングによる対象作業員への安全作業理解度テストを毎月実施</li> <li>● 高所作業の要則化、運搬車両への速度制限装置導入を実施</li> <li>● 全社統一の保護具着用の看板を掲示</li> <li>● グループ会社含めストレスチェック実施</li> </ul>	
成長を支援する教育・研修の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材育成機会の増大(目標:年間受講者数のべ5,300人以上)</li> <li>● 必要な時期に対象者へ教育・研修を計画的に実施(研修カリキュラム増加、トレーナー・メンター制度導入、キャリアデザイン研修実施)</li> </ul>	
社員 P37-40	多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障がい者の雇用拡大、2018年改定の法定雇用率達成(目標:グループでの障がい者雇用率2.2%)</li> <li>● 日新ハートフルフレンド(株)前橋事業所開設準備</li> <li>● 受託事業領域拡大(データ入力作業など)、発注量増(電子化など)</li> </ul>	
	多様な働き方とワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 正社員比率において、女性割合の向上(16%以上)</li> <li>● 管理職(課長級以上)に占める女性割合の向上(2.5%以上)</li> <li>● 女性社員の積極的な登用</li> <li>● 女性管理職計画を上回る登用実施</li> </ul>	
	コミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社長と社員(管理社員・主任)の意見交換会継続</li> <li>● 4つのかかり長会の横のつながり強化</li> <li>● 社員意識アンケート調査の実施と分析</li> <li>● 意見交換会をのべ5回実施</li> <li>● 9月に合同研修会開催</li> <li>● 部門長へ分析結果をフィードバック実施</li> </ul>	
	有給休暇の取得促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有給休暇の取得促進</li> <li>● 仕事と介護の両立支援</li> <li>● 「有給休暇計画利用制度」「メモリアル休暇制度」の利用促進</li> <li>● 「仕事と介護の両立準備セミナー」開催</li> <li>● 支社を含む「介護サポーター制度」開始</li> </ul>	
企業経営	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス体制の整備の継続</li> <li>● 海外・国内グループ会社での「贈収賄防止規程」の制定指導</li> <li>● 優先準拠法律のコンプライアンス施策立案と実施</li> <li>● 全グループ会社での「贈収賄防止規程」制定の指導・フォローを実施</li> </ul>	
	リスク管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リスクの現状把握、管理方針と対策の決定</li> <li>● グループ全体を俯瞰したリスクの整理と対応策決定</li> <li>● 大規模災害発生時における諸対策の展開</li> <li>● リスク管理委員会を年1回実施</li> <li>● リスク管理実務委員会を年4回実施</li> <li>● 防災訓練・安否確認訓練と国内生産拠点への緊急用品・食糧などの配備を実施</li> </ul>	
	ICT活用と情報セキュリティの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「企業情報管理規程」改定、「企業情報管理要則」制定</li> <li>● 「企業情報管理規程」制定、「企業情報管理要則」施行</li> <li>● 各部門の「情報管理台帳」策定と「機密情報」の管理実施</li> <li>● 当社と国内グループ会社の諸施策の実施</li> <li>● 海外グループ会社向け諸対策</li> <li>● 感染予防の施策継続(実行型添付ファイル除去、e-ラーニング、メール訓練など)</li> <li>● 感染/侵入を前提とした対策強化(攻撃の検知・封じ込め)</li> <li>● 海外グループ会社向け端末管理強化(ツール導入、または展開)</li> </ul>	



	CHECK 評価コメント	ACTION 2019年度の方針	ESG	SDGs
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○GHG排出量の算出体制を構築</li> <li>※SBTイニシアチブへのコミットメントレター提出を見送り</li> <li>※高効率製品の販売促進</li> <li>※省エネ活動の定着(全社大での貢献)</li> <li>※排出削減活動の定着</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SBTイニシアチブへのコミットメントレターの提出</li> <li>●GHG排出量算出と算出精度の向上</li> <li>●GHG排出削減目標、削減策の立案</li> <li>●環境配慮製品創出促進に向けた取り組み強化</li> <li>●省エネ活動の促進・強化</li> <li>●SF6ガス管理・運用の強化</li> </ul>	E 環境	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○焼却灰リサイクルによるリサイクル率向上に目処</li> <li>○廃棄物分別活動の定着(全社大での貢献)</li> <li>※一部部門での塗料使用量増加に伴うVOC排出量増加対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年間を通じた焼却灰リサイクルの適用</li> <li>●埋立廃棄物比率維持の継続、さらなる低減</li> <li>●VOC排出部門の排出量削減活動への監視、支援</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○QC手法を当社グループに展開</li> <li>○日新電機グループQA会議の月次開催が定着</li> <li>○IT活用によるデザインレビューを試行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●安全・品質強化プロジェクト活動で工場・設計実査による品質向上への展開</li> <li>●日新電機グループQA会議の有効性向上</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○アンケートを記述式に変更し、具体的なご意見から改善に展開</li> <li>※767件のアンケートを回収し、社内ウェブサイト公開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●お客様の声によるさらなる改善の継続</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○活線点検、設備診断はほぼ一巡</li> <li>※保護リレー自動試験のさらなる機能充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●保護リレー試験の自動化機能の拡充</li> <li>●現場IT化推進による業務効率化</li> </ul>	S 社会	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ENERGYMATEを中心に、分散電源を取り込んだ多くのソリューション提案を実施</li> <li>※活動実績の積み上げによるソリューション提案のさらなる拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●お客様の課題を踏まえた自家消費システムの積極提案</li> <li>●CO2削減やBCP対応などお客様ニーズに対するソリューション推進</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たなソリューション提案についてお客様へ認知拡大</li> <li>※アンモニアセンサーは7機場で実証試験を実施</li> <li>※導入に向けた提案活動の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●導入に向けたソリューション提案の拡大で、お客様からの信頼を深化</li> <li>●膜処理技術の適用や災害BCP対応電源確保など提案を拡大</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コーポレートガバナンス・ガイドラインへの反映(11月)</li> <li>○コーポレートガバナンス報告書で開示(11月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンプライ(実施済み)継続に必要な業務(「指名・報酬委員会」開催、取締役会の分析・評価など)実施</li> <li>●関連法令、ガイドラインの改定内容の動向調査や対応</li> </ul>	S 社会	G ガバナンス
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○機関投資家様向け決算説明会1回実施、個別ミーティング・カンファレンスコール対応101件、個人投資家様向け会社説明会2回実施</li> <li>※投資家様が理解をより深められる説明の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投資家様との理解度の深まるコミュニケーションの拡充</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○技術系大学院生23人に奨学金を給付</li> <li>○小学生理科教室は25校で実施</li> <li>○小学生向けロボット工作教室への支援開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●完全給付型奨学金制度の運営継続</li> <li>●学習指導要領改訂に伴う小学生理科教室の改善</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新たに京都府へ継続して協力する体制を構築</li> <li>○石村亭の維持・保存のための処置を実施</li> <li>※新規助成先探索の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政との連携による助成の継続、新規助成先の検討</li> <li>●石村亭の建物、庭の保全の継続</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○前橋地区で森林保全に協力するため行政と連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社員ボランティアによる森林保全活動継続と拡大</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全取引先額の90%の取引先様に対しCSR調達アンケート対象を拡大</li> <li>※取引先様へのCSR調達に関する浸透</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日頃の商談や研修会などを通じた啓発活動の推進</li> <li>●CSR調達アンケート対象を拡大</li> <li>●取引先様別にCSR調達ガイドラインの周知徹底</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○取引先懇談会を年2回実施、日本アイ・ティ・エフ(株)との個別懇談会、若手メンバーによる取引先様訪問を実施</li> <li>○輸送関連取引先様との定例会を年2回実施</li> <li>※取引先様との関係のさらなる強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種懇談会の継続・拡大によるパートナーシップの強化</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>※感電事故はゼロであったが、転落事故・運搬作業における災害の撲滅が課題</li> <li>○ストレスチェック実施率95%達成、高ストレス者の面談および集団分析も実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●三悪災害ゼロに向けた取り組み強化</li> <li>●安全衛生管理体制の強化と安全衛生教育の充実</li> <li>●ストレスチェック4年目実施と改善効果などの検証</li> </ul>	S 社会	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年間受講者数目標未達:のべ受講者4,507人</li> <li>○年間カリキュラム数:190講座に増加</li> <li>※のべ受講者数の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●人材育成機会の増大(目標:年間受講者数のべ5,500人以上)</li> <li>●若手社員のキャリア開発促進、グローバル教育の拡充</li> <li>●事業に必要な人材を早期に養成するため、技術・技能・スキル研修の拡充と業務に必要な教育の強化</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○目標達成:グループ雇用率2.49%(2019年3月末時点)</li> <li>※安定的な事業所運用環境と体制の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2020年度法定雇用率引き上げも視野に、採用増、事業範囲拡大など推進</li> <li>●2019年4月より開設した前橋事業所の安定的な運用と事業拡大</li> <li>●京都事業所を移転し、より安心・安定して働ける環境づくりに向けた整備</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○女性社員比率15.2%、女性管理職比率2.5%(2019年4月1日時点)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●正社員比率において、女性割合の向上(16%以上)</li> <li>●管理職(課長級以上)に占める女性割合の向上(2.5%以上)</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○年次有給休暇の取得率向上: 2017年度:67.7%(15.2日) 2018年度:66.6%(14.2日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「有給休暇計画利用制度」「メモリアル休暇制度」の計画率100%達成と取得促進</li> <li>●年次有給休暇5日未取得者ゼロ</li> <li>●「スマート活動推進労使専門委員会」における労使で働き方見直しの施策検討加速</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○活発な議論を通して、会社が目指す目標の共有化推進:参加者計50人</li> <li>○多くの交流の場ができ、横のつながりづくりに貢献:参加者89人</li> <li>○階層別のヒアリングも実施し、より具体的な対策に展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2019年度新任管理社員および主任に対し意見交換会継続</li> <li>●4合同会社で長会の継続開催</li> <li>●改善効果の検証も含め、2019年度社員意識アンケート調査実施</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コンプライアンス委員会(年4回)で優先準拠法律の対応状況確認</li> <li>○全グループ会社で「贈収賄防止規程」制定を完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●優先準拠法律のコンプライアンス施策立案と実施</li> <li>●グループ会社の「贈収賄防止規程」の各国法令などを踏まえた精査、指導</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リスク事例の共有と課題解決を、16テーマについて実施</li> <li>○防災訓練を16事業所で、安否確認訓練4回を全社で実施、緊急地震速報受信装置の設置を2事業所で完了</li> <li>※潜在リスクの掘り起こし、変化するリスクの把握</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業リスクの把握と対策のさらなる検討・実施</li> <li>●2018年度実施項目の継続と拡大</li> <li>●大規模災害発生時における諸対策の展開</li> </ul>	G ガバナンス	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「企業情報管理規程」制定(4月)、「企業情報管理要則」を教育後に施行(10月)</li> <li>○各部門の「情報管理台帳」策定と「極秘情報」の管理実施(3月末まで)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各部門の「情報管理台帳」の精査とレベル照合、指導</li> <li>●各部門の「極秘情報」の管理実施状況フォロー、「極秘以外」の管理実施とフォロー</li> <li>●当社対応を踏まえた国内グループ会社への展開</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○当社と国内グループに対する施策は一定の効果あり、継続中</li> <li>○海外グループ会社への端末情報自動収集ツール展開、運用監視を準備中</li> <li>※海外グループの国内レベルまでの管理レベル引き上げ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国内は現状施策の継続および拡充</li> <li>●海外は端末情報自動収集ツールの本格展開および運用監視により管理レベル引き上げ</li> </ul>		



# 「地球環境保全」への取り組み

環境に配慮した製品・サービスの開発や環境マネジメントシステムの運用により、グループ全体で環境負荷低減を進めています。



雨水を循環利用する自然な河川環境の「水景」



雨水をゆっくり地中浸透させる「雨庭」

Highlight 2018  
生物多様性の保全

## 生物多様性の大切さを伝える「雨庭」と「水景」

当社は、生物多様性保全活動の一環として取り組んできた本社工場内の緑地整備の経験を生かし、2019年3月に開所した「日新アカデミー研修センター」と「日新倶楽部 嵯峨野荘」の外溝を、「京都市緑の基本計画」に沿って「生物多様性+雨庭」をコンセプトに整備しました。

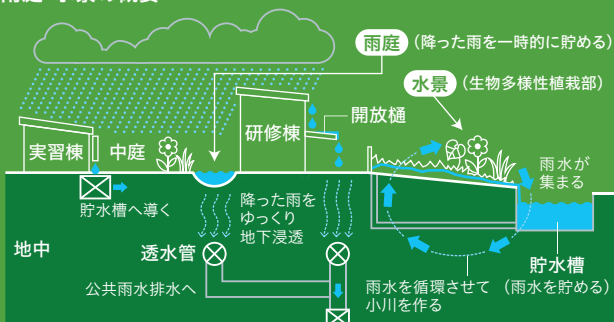
「雨庭」は、土面に雨水を一時的に貯めて時間をかけて地中に浸透させることで、公共排水への急激な雨水流出を防ぐ機能を備えており、近年増加傾向にある、短時間の集中豪雨による排水溝の氾濫抑制などに貢献できるものです。

また、貯めた雨水を循環利用する「水景」では、自然な河川のような生育環境を作って植栽を行っています。今後は、本社

工場内で順調に生育している希少植物などを一部移植し、生物多様性のネットワークを拡大させていく予定です。

この地から、社員だけでなく地域の皆様にも、生物多様性の大切さを感じていただける機会が提供できればと考えています。

### 雨庭・水景の概要



### この地に生きる企業として、 みんなで取り組める活動にしたいです

京都で創業し、この地でともに生きていく企業として、何かできないか——この想いを胸に、「雨庭」を設置してグリーンインフラとしての機能を備えることにしました。植物がどのように根付くか自然にゆだねる部分があり、形になるまでには数年かかると思われます。まずは、この活動の大切さを社員に知ってもらうことから始めたいと思います。企業としての誇りを持って取り組む活動となるように、今後も工夫を重ねていきます。

生産技術部  
設備グループ  
服部 容子





## 温室効果ガス排出抑制

### SBT認定を目指した削減目標の設定へ

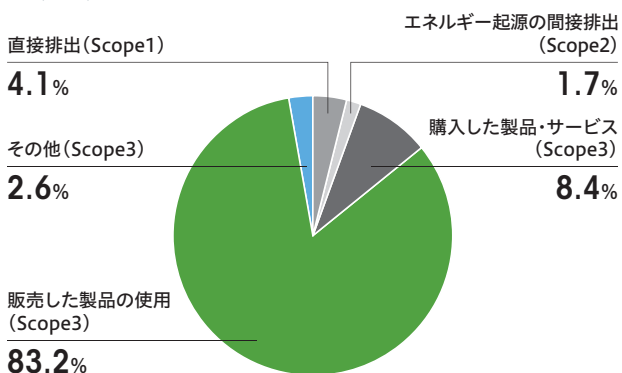
当社グループでは、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)を踏まえ、地球規模での環境問題の解決に向けた取り組みを進めています。「目標13:気候変動に具体的な対策を」に対する取り組みの一つとして、ステークホルダーにわかりやすく示すために役立つツールであり、国際的なイニシアチブである「SBT」\*の認定取得を目指します。

また、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3」(環境省・経済産業省発行)に基づき、海外グループを含めた当社グループのサプライチェーンの温室効果ガス排出量の算出を、2018年度から始めました。今後は、算出した温室効果ガス排出量の評価・分析を図り、SBT認定に必要な削減目標を設定していきます。

※ SBT:「Science Based Targets」の略。世界の平均気温上昇を2°C未満に抑える「パリ協定」達成のために、企業に対して科学的根拠に基づく中長期の温室効果ガス削減目標を設定する取り組み。

#### サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出実績

計1,604,000t-CO<sub>2</sub>(2018年度、国内グループ+海外グループ)



t-CO<sub>2</sub>: 二酸化炭素トン。温室効果ガスの排出量を表す単位。

データ対象範囲:

日新電機(株)、および、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、(株)日新システムズ、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの国内グループ会社7社と、日新電機タイ(株)、NHV America Inc.、日亜電機股份有限公司、日新電機(無錫)有限公司、北京宏達日新電機有限公司、日新(無錫)機電有限公司、日新電機ベトナム有限公司、日新高性能塗層(瀋陽)有限公司、日新高性能塗層(天津)有限公司、Nissin Advanced Coating Indo Co., Private Ltd.、日新意旺高科技(揚州)有限公司、日新馳威輻照技術(上海)有限公司の海外グループ会社12社

## 環境配慮製品の普及

### エコ認定評価基準の見直しを図る

当社グループでは、サプライチェーンの温室効果ガス排出量の算出割合で「販売した製品の使用(Scope3)」が80%を超過しているため、製品使用時における排出量削減を目指した環境配慮製品の開発に留まらず、その普及を促進する取り組みを進めてきました。

現在は、コンパクト化や有害物レスなど、独自に定める環境配慮項目に1つ以上該当し、サプライチェーンの温室効果ガス排出量が2000年度比で20%以上低減した製品を「エコ製品」に認定するほか、50%以上低減した製品を「スーパーエコ製品」と認定してラベル表示をしています(タイプII環境ラベル)。今後は、SBT認定を見据え、SBT基準年比とする新たな評価基準で、環境配慮製品の見直しを図り、製品使用時の削減目標に対して積極的に活動していきます。



環境配慮製品ラベル

## 省資源・リサイクル活動

### 京都市「平成30年度産廃処理・3R等優良事業場」に認定

産業廃棄物(産廃)を排出する事業者は、運搬や処理を業者へ委託する場合も含め、法律に基づいた処分を進める責任があります。京都市の「産廃処理・3R等優良事業場認定制度」では、遵守すべき項目の自己チェック申請があった事業場について審査を行い、優良と認められる事業場を認定しています。

本社工場は、産廃の3Rと適正処理に向けた自己チェック・改善(産廃チェック制度)を促進した事業場として、2019年3月の認定証授与式で表彰されました。



京都市による認定証授与式

WEB  
掲載情報

▶ 環境マネジメントシステム ▶ 環境配慮製品の一例 ▶ 環境汚染防止 ▶ 環境に関するデータ など





## 「地球環境保全」への取り組み

### 日新電機グループ環境方針

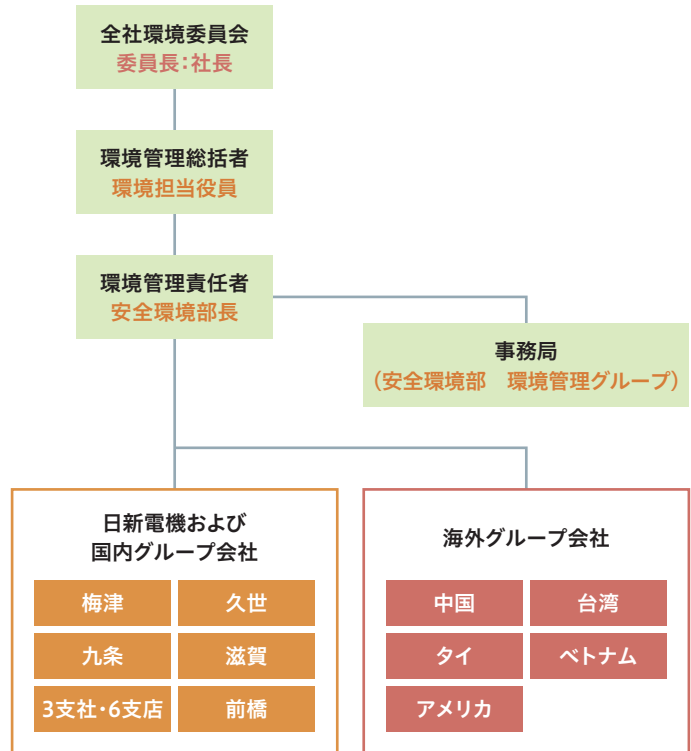
#### 環境方針

環境汚染の予防を推進し、持続可能な資源の利用、気候変動への対応に努める。  
環境関連法令の順守を徹底し、環境活動の継続的改善に努める。  
これらの環境負荷低減を目指し、次の活動を重点的に取り組む。

#### 環境活動の重点項目

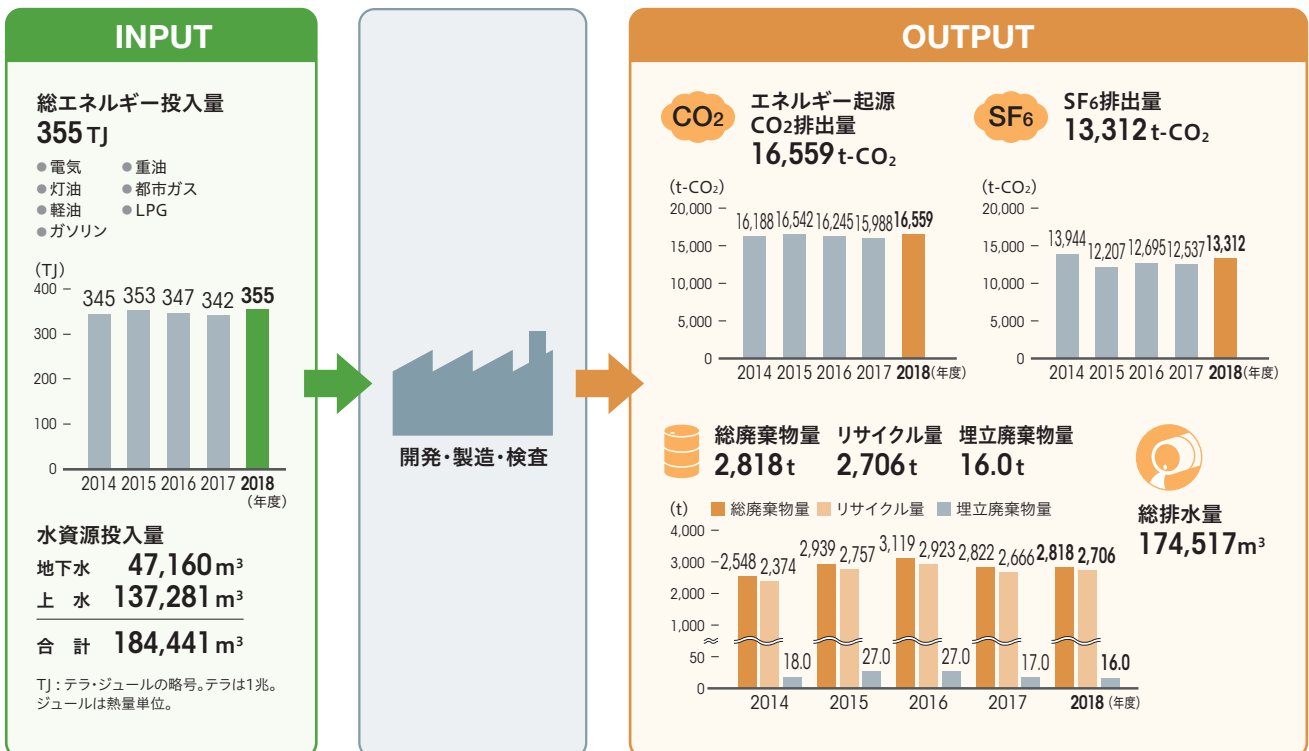
- (1) 環境配慮製品・サービスの普及拡大・創出
- (2) エネルギー使用量の削減
- (3) SF<sub>6</sub>大気排出の抑制
- (4) 資源節約と廃棄物削減・再利用の促進
- (5) 化学物質排出・漏洩などによる環境汚染の防止

#### 環境マネジメント体制



### INPUT・OUTPUT (2018年度)

データ対象範囲：日新電機(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの7社



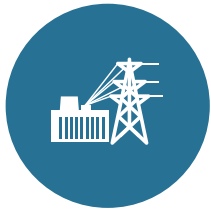
## 目標と実績

データ対象範囲：日新電機(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの7社

活動目標	2020年度	2018年度			
	環境中長期目標	環境年度目標	実績	評価	活動事例
温暖化防止	環境配慮製品普及 (間接排出量削減) 製品・サービスによるCO <sub>2</sub> 排出量削減 CO <sub>2</sub> 排出量: 2015年度比7%削減	CO <sub>2</sub> 排出量: 2015年度比4.2%削減	3.1%削減	▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>●SF<sub>6</sub>ガス高効率回収装置の販売開始</li> <li>●高効率製品(変圧器、パワーコンディショナなど)の販売促進</li> <li>●環境配慮製品の開発と販売促進</li> <li>●環境配慮製品拡販につなげる社外との環境対話活動</li> </ul>
	省エネルギー (直接排出量削減) 企業活動によるエネルギー使用量抑制に伴うCO <sub>2</sub> 排出量削減 原単位(t-CO <sub>2</sub> /百万円): 2015年度比5%削減	原単位: 2015年度比3%削減 (0.213t-CO <sub>2</sub> /百万円)	4.1%削減 (0.211t-CO <sub>2</sub> /百万円)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●エコワークの日実施</li> <li>●照明のLED化</li> <li>●高効率設備の導入</li> <li>●アイドリングストップの徹底</li> </ul>
	SF <sub>6</sub> の大気排出抑制 (直接排出量削減) SF <sub>6</sub> ガス大気排出率: 1.0%以下	SF <sub>6</sub> ガス大気排出率: 1.4%以下	1.1%	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ブースタポンプ付加による回収能力強化</li> <li>●取り扱い従事者への教育</li> </ul>
排出抑制	省資源 総廃棄物量原単位(t/百万円): 2015年度比5%削減	原単位: 2015年度比3%削減 (0.0378t/百万円)	8.6%削減 (0.0359t/百万円)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●設計変更や治具化により廃材を削減</li> <li>●梱包用木材の使用量削減</li> <li>●電子化による紙使用量の削減</li> </ul>
	リサイクル 廃棄物リサイクル率: 98.0%以上	廃棄物リサイクル率: 98.0%以上	96.0%	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>●梱包用木材の再利用</li> <li>●木製パレットの業者への返却の推進</li> <li>●職場巡回による分別徹底</li> <li>●焼却灰のリサイクル化</li> </ul>
	埋立抑制 埋立廃棄物比率: 毎年1.0%未満	埋立廃棄物比率: 1.0%未満	0.56%	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●廃棄物処理業者でのリサイクル化</li> </ul>
	環境汚染防止 揮発性有機化合物(VOC)の大気への排出量削減 2015年度実績値維持	2015年度実績値維持	2015年度比4.6%増	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>●塗装工程の効率改善</li> <li>●塗装従事者への教育</li> </ul>
環境保全全般	水削減 水使用量: 2015年度比5%削減	水使用量: 2015年度比3%削減	2015年度比16.4%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●トイレの計画的な更新(節水型トイレの導入)</li> </ul>
	国の目標に基づき、社員教育実施 森林管理協議会(FSC®)認証印刷物適用拡大	生物多様性を保全する植栽の実施 印刷物にFSC®認証紙を適用	生物多様性に関する教育を新入社員へ実施 生物多様性を保全する植栽実施 印刷物にFSC®認証紙を適用	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生物多様性に関する教育を実施</li> <li>●NISSIN REPORTなどでFSC®認証紙適用</li> </ul> <p>FSC® 認証紙: 森林管理協議会が環境や地域社会に配慮して管理・伐採が行われていることを認証した森林から生産された紙製品。</p>

※ このほか、2020年度中長期目標として「海外グループ会社でエネルギー・水削減 原単位2015年度比2.5%削減」を設定しています。

○…目標達成    △…目標未達(前年より改善)    ▲…目標未達(前年より悪化)



# 「お客様からの信頼」のために

お客様のお役に立ち、信頼される会社であり続けられるよう、  
お客様の視点に立った活動を実施しています。



## Highlight 2018

お客様の課題を解決する製品・サービスの提供

原単位の見える化でダイキン工業(株) 滋賀製作所の省エネをサポート  
(左:日新電機(株) システムエンジニアリング部 SPSS推進部 角田あかり)

## 工場全体のエネルギー最適運用をサポート

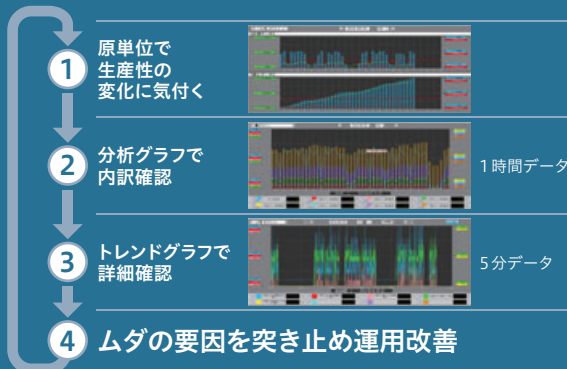
当社は、電力の安定供給、省エネ、CO<sub>2</sub> 排出量削減を実現するソリューションを「SPSS(Smart Power Supply Systems: スマート電力供給システム)」として推進しています。ダイキン工業(株)様の滋賀製作所にも、工場全体のエネルギー最適運用を目指したステップアップをご提案。これまで当社がサポートしてきたシステムをさらに活用して省エネ活動を加速したいのご意向から、生産ラインに着目し、エネルギー原単位<sup>※</sup>の見える化に取り組みました。

これにより、従来は管理困難だった生産性の変化にリアルタイムに気付くことが可能になりました。原単位率悪化の兆候

が見られた場合、分析グラフで電力消費の内訳を確認して隠れたムダを把握できるため、省エネPDCAの取り組みに貢献します。さらに、社員がいつでも省エネ改善を意識できる環境にしたいのご要望から、総合事務所でも原単位が見えるよう改善しました。今後も、さらなる省エネ活動をサポートしていきたいと考えています。

※ エネルギー原単位:一定量の製品を生産するのに必要な、エネルギーの量を表す単位。

### 省エネPDCAでムダを改善



### 日新電機とともに 省エネ活動を加速していきます

機能はもちろん画面の色合いや操作性を含め、運用で気付いた課題は日新電機に伝え、話し合いながら、ともにシステムをブラッシュアップしてきました。今後も、対象ラインの拡大や動力設備への展開など、さまざまなチャンスをつかんで日新電機とともに省エネ活動を加速していきたいです。

ダイキン工業(株) 滋賀製作所  
空調生産本部 グループリーダー

川越 亮 様





## 技術の共有

### 受変電設備を学ぶ 「お客様向け研修」の実施

2006年に「五感で学ぶ」というコンセプトで開設した技術・技能育成センターでは、お客様を対象に受変電設備の保守に携わる電気技術者の育成を支援する研修を実施し、2018年度はのべ4回、計39人に参加いただきました。

研修は、実務経験豊富な当社技術者が講師を務め、日常業務では経験できない実習を中心に行うほか、受講者様との交流を重視した内容となっています。

2019年度からは新しく開所した「日新アカデミー研修センター」にて実施することで、より充実した実習が可能となり、お客様における運用への貢献度が高まることを期待しています。

#### 「お客様向け研修」の内容(例)

「受変電設備保守」コース(所要日数:2.5日)

1日目	● 受変電設備の基礎理論(机上研修)
2日目	● 主要機器の構造と取り扱い(机上研修・実習) ● 安全作業を学ぶ(机上研修・実習) ● 電気設備の事故事例と適切な保全業務(机上研修・実習)
3日目	● 製品製造過程見学 ● 電気設備の保守点検の要点(実習) ● 電気設備の事故例とトラブル調査方法の解説(机上研修・実習) ● 技術交流会

## ライフサイクルエンジニアリングの推進

### 積み上げた設備診断技術とIoTを使った診断システムを提供

当社グループでは、現地据付け調整工事から点検・修繕および設備診断までのライフサイクル全体にわたって、きめ細かいサポートを提供しています。

新たな取り組みとして、2018年10月に「設備診断プロジェクト室」を立ち上げ、これまでスポット的に実施してきた設備の活線診断だけでなく、各種のセンサーを常時お客様の設備に取り付けて設備の見守りと保守作業の一部を効率化する、IoT※などを活用した設備診断サービスのシステム開発に取り組んでいます。



自動試験装置による点検作業

このシステムは、得られたデータのトレンド管理や、当社独自のアルゴリズムによる機器診断分析結果をご提供するもので、保守・メンテナンスの効率化など電気設備の安定運用に貢献します。

今後も「お客様の安心と信頼」にこたえるライフサイクルエンジニアリング事業の充実を図ってまいります。

※ IoT:「Internet of Things」の略。機器同士のネットワークを構築し、随時収集した情報をさまざまな物事に役立てようとする考え方。

### 電子線照射装置の点検

(株)NHVコーポレーションが製造する電子線照射装置は、世界31カ国に400台以上納入し、お客様の生産や研究活動に貢献しています。その多くは一年中稼働しており、定期的な点検が重要です。(株)NHVコーポレーションでは、お客様の生産や研究活動に合わせて米国拠点・中国拠点と協力し合い世界31カ国に出向して点検を行い、装置の重要部品の老朽化や、万一の際の早期復旧のための予備品に関する情報提供や提案を行っています。

運転記録の蓄積や通信手段を用いたリモートメンテナンスなどもお客様と検討を進めています。

これからも定期的な点検により、お客様の生産や研究活動の安定的な継続を支えていきます。



## 「お客様からの信頼」のために

### 品質向上活動

#### 品質向上への取り組み

##### 品質方針

法令・規制要求事項および顧客要求事項を満たすことの重要性を理解し、顧客およびそれ以外の密接に関連する利害関係者に信頼される製品・施工・付帯サービスを技術と誠実な対応で提供するとともに、品質マネジメントシステムの継続的改善に努め、効果的に機能させることにより、顧客満足の上を目指します。

#### 安全・品質向上を目指しプロジェクト始動

安全と品質について、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、それが自然と行動になって表れるよう「安全・品質を第一に考える文化と風土の定着と浸透」に取り組むことをコンセプトに、「安全・品質強化プロジェクト」を2018年6月に発足させました。このプロジェクトでは、「監査機能」+「改善機能」の2つの機能によりPDCAを早く回し、仕事のレベル向上を目指します。品質向上に関しては、各現場(営業、設計、製造・検査、運輸、据付・調整)を実査し、ISO9001や品質基準の遵守状況、不具合連絡・仕損じの是正処置の定着状況の確認などを行い、業務フローの抜本的見直しなどの指摘・改善提案を行っています。

また、従来は安全と品質に分けて別日程で行っていた「全社安全・品質大会」を2018年度より同日共同開催しました。本社と前橋製作所のそれぞれの開催日では、各支社・支店などをテレビ会議システムでつなぎ、品質改善に向けた取り組み事例の紹介や活発な意見交換が行われました。



QCコールで品質意識を統一

#### 日本の品質を海外でも GLOBAL

中国を拠点とする海外グループ会社でも品質向上活動を推進し、取り組みを共有して互いに学ぶことでさらなる改善につなげるために、安全・品質大会を開催しています。



日新電機(無錫)有限公司で開催した安全・品質大会

#### お客様の声を集約・分析し さらなる改善につなげる

当社グループではCSセンター※を設置してお客様の声を伺っているほか、製品出荷前の立ち会い検査でアンケートを実施しています。ご質問やご依頼などには、専用紙に内容と回答期限を記入して迅速に対応する体制を再構築し、お客様の声を一元的に集約・分析して各部門へフィードバックすることで、製品・サービスの改善と、さらなるお客様満足度の向上に取り組んでいます。

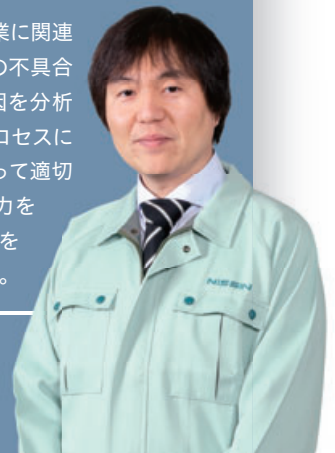
※ CSセンター: お客様からの不具合連絡やお問い合わせを受け付けるなどの初期対応を担う部署。

#### お客様の視点に立った 適切な対応で信頼へつなぎます

品質保証統括部では、当社の事業に関連してお客様から提起されたすべての不具合連絡・苦言に対して、その発生要因を分析して再発防止策を検証し、業務プロセスに反映するよう、お客様の視点に立って適切な対応を行い、当社の体質・競争力を強化し、当社に対する信頼の回復を図ることを目的に活動しております。

品質保証統括部  
品質管理グループ主任

田中 勝也





# 「株主からの信頼」のために

E 環境 S 社会 G ガバナンス

株主様への情報開示の充実、建設的なコミュニケーション、適切な利益還元を努め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。



Highlight 2018  
情報開示の充実

## 適時適切・透明性のある情報開示

コーポレートガバナンス・コードの基本原則である「適切な情報開示と透明性の確保」の規定に則り、適時適切な情報開示を基本に、各種法令・規則で定められる事項に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)情報をはじめとした当社への理解醸成に役立つ情報を発信しています。

また、株主様との対話機会を拡充すべく、2018年度は機関投資家様向け決算説明会のほか、個人投資家様向け会社説明会を2回開催しました。株主様からのさまざまなお問い合わせに対しても、IR担当取締役の指揮のもと、経営企画部・経理部・法務部などのIR関連部門が連携することで、迅速かつわかりやすい対応に努めていきます。

## 建設的な対話の場である株主総会

当社はコーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき、株主総会が株主様との建設的な対話の場であると認識しています。株主様が適切に権利を行使できるよう、当社は議決権電子行使プラットフォームを利用するとともに、総会招集通知の内容を発送前に当社ウェブサイトで開催して一部英訳をしています。

また、株主総会終了後も株主様からのご意見などを伺う場を設けるとともに、ご希望の株主様に対し会社施設見学会を行っています。2018年6月は日新アカデミー技術・技能育成センターを見学させていただきました。

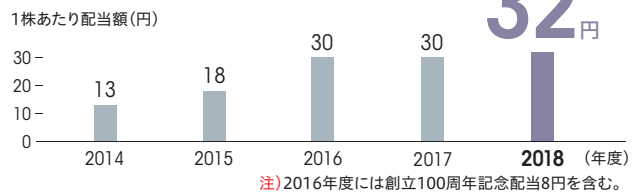


技術・技能育成センターのご見学

## 安定配当を基本に適切に利益を還元

安定した配当の維持と適切な利益還元を基本に、今後の経営環境、業績結果と見通し、配当性向、内部留保水準などを総合的に勘案したうえで配当金を決定しています。

### 配当金の推移



## 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して

当社グループは、株主の皆様から信頼される企業グループであり続けることを行動の原点の一つと位置付けております。IR担当取締役として、適時適切な情報開示による透明性の確保と企業価値の向上に向けた建設的な対話機会の充実、そして株主の皆様がその権利を一層適切に行使できる環境の整備などに関連部署と連携して取り組み、皆様からいただいた貴重なご意見を取締役会などで共有し、グループの持続的な成長のために生かしてまいります。

常務取締役  
寺本 幸文



WEB  
掲載情報

▶ 経営方針 ▶ 業績ハイライト ▶ 株式について ▶ 業績・財務情報 ▶ IRカレンダー など





## 「社会からの信頼」のために

次世代を担う技術系人材の育成をはじめ、地域との共存を目指して、さまざまな社会貢献活動にグループを挙げて取り組んでいます。



Highlight 2018

地域の環境保全活動への協力

「日新電機の森」での保全活動

## 「日新電機の森」で森林保全活動に貢献

当社グループと(公財)日新電機グループ社会貢献基金(以下、同基金)は、地域の環境保全活動の一環として、京都府南丹市美山町知井地区に設けた「日新電機の森」にて森林保全活動を行っています。

この活動は、同基金が京都の森を守り育て「京都モデルフォレスト運動」に賛同し、京都府、南丹市、美山町知井振興会、(公社)京都モデルフォレスト協会と締結した「森林の利用保全に関する協定」に基づくもので、2018年度は、

同基金からの資金提供のほか、当社グループの社員とその家族などがボランティアとして草刈りや遊歩道の整備に参加し、地元の皆様と交流を深めました。

今後はこのような森林保全活動を、当社グループの生産拠点が所在する群馬県前橋市でも展開する予定です。



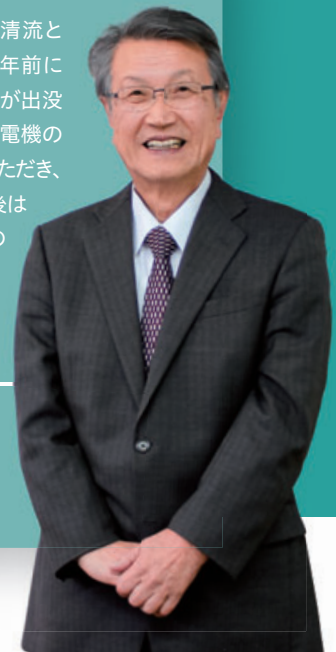
森の看板(正伝永源院 真神住職による書)

### 森で汗を流した後は 親睦交流も楽しめます

美山・知井は、原始の森から流れる清流とかやぶき民家が点在する山里です。2年前に小学校が閉校になり、学校裏は鹿や猪が出没する荒れ山になりました。この度、日新電機の皆様に遊歩道の整備や除伐などをしていただき、地域は大変喜んでます。汗を流した後は冷えたビールやジビエ料理で地元民との親睦交流です。木が育つまでお世話になります。ご家族・お子様連れ大歓迎です。

美山町知井振興会  
前会長

長野 光孝 様



## 社会貢献活動

### 3つの重点分野を基点に活動を推進

当社グループは、社会貢献活動の基本方針のもと、3つの重点分野を決めて活動しています。

#### 社会貢献活動の基本方針

日新電機グループは、社会の一員として、より良い社会の実現を目指して積極的に社会貢献活動に参画していきます。

#### 取り組みの重点分野

- 1) 技術系人材の育成
- 2) 京都を中心とした歴史的文化財の保護
- 3) 地域の環境保全活動への協力

## 技術系人材の育成

### 小学生理科教室の開催

当社グループの技術を生かして理科好きの小学生を増やすことを目的に、理科教室を開催しています。

当社・(株)日新システムズ・(協組)日新電機協会青年経営研究会が協働で開発・製作した「エコ発電体験システム」を教材に、足こぎ発電とソーラーパネル発電で、自ら電気を作る大変さや、太陽に向けるパネルの角度によって発電量が変ることなどをモニターを見ながら体験したり、電気を貯めることの大切さを考えます。チームに分かれて競争した発電量の結果発表や、屋外でのソーラーカー乗車体験なども行い、子どもたちは楽しみながら「電気を作る・貯める・使う」を学んでいます。



足こぎ発電(左)とソーラーパネル発電(右)

### 当社グループの社会貢献活動

社会貢献活動の基本方針に従い、グループを挙げて取り組んでいる例を紹介します。

- 小学生向けロボット工作教室「KakeRoboものづくり教室」(主催:(特非)架け橋 mirai)への協力
- 「高校生のためのフューチャーフォーラム」(主催:京都府、京都経営者協会)に講師派遣協力
- 近隣学校の工場見学受け入れ
- 中学生・高校生の職業体験受け入れ
- 谷崎潤一郎旧邸「石村亭」の維持・保存
- 祇園祭ごみゼロ大作戦へのボランティア協力
- 地域の清掃活動へのボランティア協力
- 当社グループ剣道部員による「ちびっこ剣道教室」の開催
- 福島県南相馬市での再生可能エネルギー体験教室の支援

## 日新電機グループ社会貢献基金の活動

### 技術系大学院生への奨学金給付

同基金では、全国の技術系大学院生を対象に返還義務のない奨学金を給付しています。2018年度は、電気系、プラズマ応用系、情報系、材料・機械システム系の研究を行う23人に給付しました。奨学生が一堂に会し、研究活動の報告を通して交流を行う交流会も毎年開催しています。

### 京都を中心とした歴史的文化財の保護

2018年度は、京都府と連携協定を締結し、京都府所有文化財の保護整備などに協力したほか、2017年度に締結した京都市と(公財)京都市景観・まちづくりセンターとの3者連携協定に基づく寄付の継続により、京都市指定・登録文化財や京町家の修繕・保全事業などへの協力を行いました。



京都府との協定締結式





## 「パートナーからの信頼」のために

ビジネスパートナーとの誠実かつ公正な関係を心がけています。  
ともに成長することで、顧客価値の提供と競争力の向上に努めています。



Highlight 2018  
CSR調達の推進

本社での取引先懇談会

## 調査対象をさらに拡大した 2回目のCSR調達アンケートを開始

当社では2013年に制定した「日新電機グループCSR調達ガイドライン」の周知活動に加え、その浸透状況をモニタリングすべく、主要取引先様にCSRの取り組みに関するアンケート調査を実施しています。2015年度に本社地区から開始し、前橋地区やグループ会社へと調査範囲を拡大してきました。

2018年度は取引先様のCSR調達への取り組み状況を再度確認するため、本社地区で2回目のCSR調達アンケートを開始

しました。今回からは、調査対象を全取引額90%の取引先様に拡大しています。

今後も引き続き、グループ会社も含めた取引先様へCSR調達へのより一層の取り組みをお願いするなど、取引先様とのより強固な信頼関係を構築するために本調査を活用していきます。

### 購買方針の基本原則

当社は、公明正大、機会均等の原則に立ち、国籍や企業規模、取引実績の有無で判断することなく、常に優秀なお取引先様を求めています。

### 取引開始に当たっての当社の判断基準

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| 1. 経営の安定         | 5. メンテナンス、サービス体制          |
| 2. 要求仕様、品質、性能の確保 | 6. グリーン調達対応力<br>(EMSの取得等) |
| 3. 価格競争力         | 7. CSRの取り組み               |
| 4. 納期その他の対応力     |                           |

### 日新電機グループCSR調達ガイドライン(抜粋)

1. 優れた製品・サービスの提供
2. 技術力の向上
3. 健全な事業経営の推進
4. 地球環境への配慮
5. 法令・社会規範の遵守と公正・適正な企業活動
6. 社会貢献と反社会的勢力の排除
7. 人権・労働安全衛生への配慮
8. 情報開示とコミュニケーション促進
9. 秘密保持と情報セキュリティ
10. 紛争鉱物への対応

## 取引先様とのパートナーシップ

### サプライチェーンでの 情報セキュリティ強化

サプライチェーン・マネジメントのための施策として、2016年度から、情報セキュリティに関する相談を受け付ける専用ヘルプラインを当社情報システム部に開設するなど、情報セキュリティが担保される環境を取引先様と一体となって整備する活動を継続しています。

2018年度の主要取引先様を対象とした情報セキュリティ研修会では、経済産業省が公表している「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」の改訂を受け、「攻撃の検知」を含めたリスク対応(侵入を許した攻撃の封じ込め)などについて、各社の情報セキュリティ担当者様と情報共有を図りました。



取引先様向け情報セキュリティ研修会

### 研修会で情報セキュリティ マネジメント意識がより高まりました

研修会を通じて、社内での情報セキュリティマネジメントの評価を見直す必要性を感じました。個人情報や顧客情報の漏洩を防ぐためにも、会社全体で情報セキュリティに対して高い意識を共有するよう努めてまいります。

瀬川金属工業(株)  
代表取締役社長  
瀬川 孝義 様



### 関係強化を目的にした 若手技術者の取引先様訪問

当社では、2016年度から事業部門単位での取引先懇談会を行ってきましたが、2018年度はこの事業部門単位での取引先懇談会の開催に加え、当社の若手技術者が取引先様を訪問する活動を新たに開始しました。

取引先様のものづくりを実際に見学することで、取引先様が作りやすい図面とすることに生かすなど、この活動を通じて取引先様とのWIN-WINの関係をさらに強化していきます。



取引先様を訪問

### 販売店様とのコミュニケーション

全国各地で当社の製品を永年販売いただいている、販売店各社様とのきめ細やかな情報交換を通じて、パートナーとしての連携強化を図っています。

2018年度は、全国販売店会議において一般民需向けの当社重点戦略や新規事業拡大への取り組みについて、21社57人の販売店経営幹部の方々にご説明しました。また、当社受変電設備の基礎知識習得を目的に、実務ご担当者様向けのセミナーを開催し、15社51人の方々に参加いただきました。

今後も、当社営業部門とのコミュニケーションをより一層深めていただくため、各種連携強化策を講じていきます。

#### WEB 掲載情報

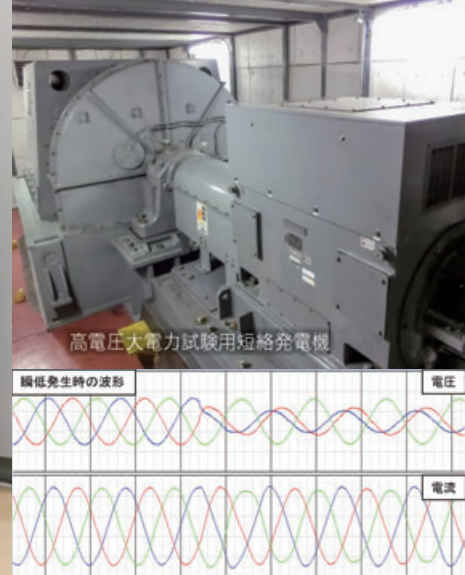
- ▶ (協組)日新電機協会について
- ▶ CSR調達ガイドライン
- ▶ グリーン調達ガイドライン など





# 「社員相互の信頼」のために

会社の成長を支え、社会との接点を担う社員が、仕事を通して安定した生活と生きがいを実現できるよう、グループを挙げてサポート体制を築いています。



## Highlight 2018

成長を支援する教育・研修の推進

系統技術、パワーエレクトロニクスの講座

# 高度技術者育成のための新教育カリキュラムを導入

当社グループでは、教育プログラムを「日新アカデミー」として集約し、社員教育に力を入れてきました。教育体系は「全員教育」「ビジネススキルコース」「技術・技能コース」「部門(関係会社)内教育」で構成し、職位や仕事レベルに応じて求められる知識や考え方を身に付けられるよう、階層別の教育を中心にすべての社員が必要な教育を受けることができます。

2019年度からは、3月に開所した「日新アカデミー研修センター」にて各種製品実機に直接触れて学べる教育プログラムの強化を図っており、高度技術者・技能者の育成を目的とした新教育カリキュラムを導入します。「高度技術者育成カレッジ」は、重要なコア技術をテーマ選定し、受講者が実際の

開発テーマに取り組みながら、社内指導者やOB、大学・研究機関が連携する実践的カリキュラムとなっています。「高度技術者育成カレッジ」では、高度な保守・点検技能習得のため、実機設備を新設・増設してより実践的な実習を拡充しています。

今後も次代を支える人材育成の強化のため、教育・研修を推進していきます。

### 高度技術者育成カレッジ

仕組み



テーマ例

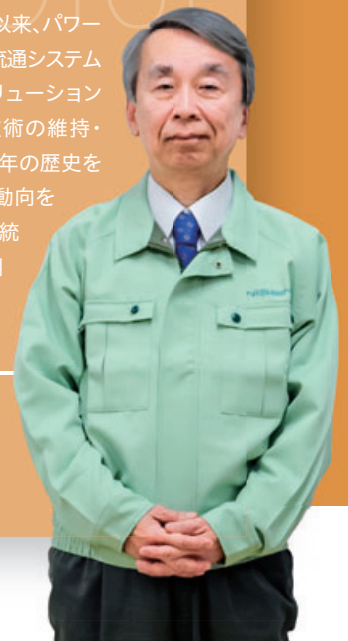
電力・環境システム	系統技術 絶縁材料 変圧器・リアクトル パワーエレクトロニクス
ビーム・真空応用	電子線照射装置 コーティング膜プロセス

### 高度技術の習得を目指す受講者とともに

当社はコンデンサ事業を開始して以来、パワーエレクトロニクス機器を開発し、電力流通システム事業に拡大してきました。さらにソリューション事業を推進していくうえで、系統技術の維持・拡大は不可欠です。これまでの100年の歴史を振り返り、これからの100年の技術動向を予測しながら、受講者とともに「系統技術を支える人材」と、人材を早期育成する「ノウハウ」を作り上げていきたいと考えています。

電力技術開発研究所  
研究所長

荻原 義也





## 多様な人材の活用

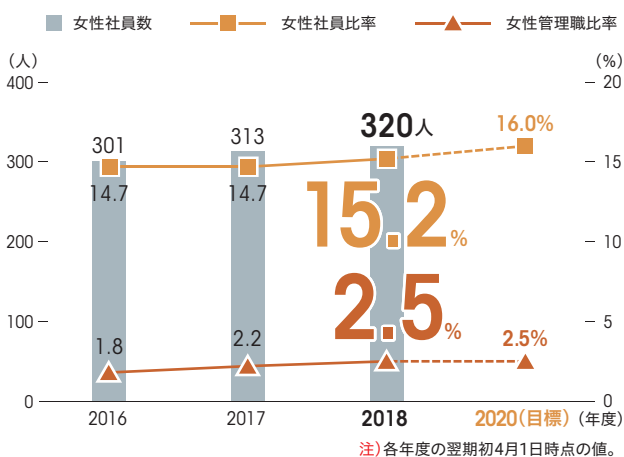
### さらなる女性の活躍に向けての職場づくり

当社では女性社員が幅広い分野で活躍できる雇用環境の整備に取り組んでいます。

女性活躍推進法に基づく行動計画において、社員に占める女性の割合を16%以上とすることを目標に、女性の新卒・キャリア採用や有期雇用からの社員登用を積極的に行っています。

また、管理職（課長級以上）に占める女性割合を2.5%以上とすることを目標に、将来の管理職候補として女性役職者（主任級以上）の育成に注力しています。

#### 女性社員数と女性社員・管理職比率の推移



データ対象範囲：出向者含む日新電機(株)単体

女性社員活躍推進への積極的な取り組みが評価され、当社では2012年に「くるみん」(厚生労働省)、2016年に「えるぼし(2つ星)」(厚生労働省)の認定を取得しました。

また、グループ会社の(株)日新システムズでは、2008年に「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業(京都府)、2016年に仕事と介護の両立支援を宣言する「トモニン」(厚生労働省)、2017年には「えるぼし(3つ星)」(厚生労働省)の認定を受けています。

グループを挙げて多様な価値観を持つ人材が活躍できる職場と企業風土を整備するとともに、女性社員のさらなる活躍のために、今後も人材育成・社内研修などの拡充を図っていきます。

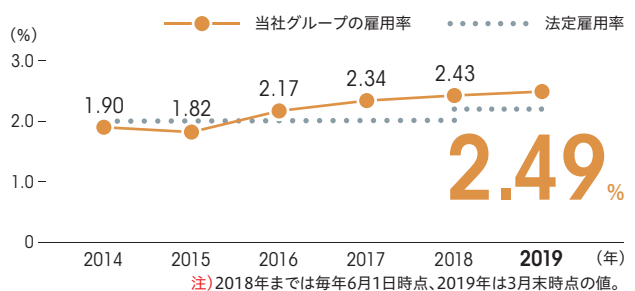
### 特例子会社のさらなる業務拡大と障がい者雇用の推進

2015年9月、日新ハートフルフレンド(株)(以下、NHF)を設立し、2016年3月に日新電機(株)の特例子会社として、同年12月には国内グループ会社も加えた関係会社特例認定を受けました。NHFの京都事業所は、障がいのある方を積極的に雇用する企業として、2018年9月に京都府より「京都府障害者雇用推進企業(京都是あとふる企業)」に認証されています。2019年4月現在、新たに4人の社員を迎え、21人体制(障がい者雇用17人)となりました。さらに同年4月には、前橋事業所を新規開設し、まずは6人(障がい者雇用4人)で業務を開始しています。

NHFでは開業当初からの文書・図面電子化作業に加え、新研修センターの緑地管理、入力作業(名刺・伝票データなど)、人事部への出張作業など幅広く業務を請け負っています。今後も、障がいのある方が主役となっていきいきと働ける会社として、拡大を続けていきます。



#### 障がい者雇用率の推移



データ対象範囲：2016年までは日新電機(株)単体、2017年からは日新電機(株)、日新イオン機器(株)、(株)日新システムズ、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新ハートフルフレンド(株)



NHF 前橋事業所



## 「社員相互の信頼」のために

### 多様な働き方とワークライフバランスの推進

#### 多様な価値観や働き方を 認め合うスマート活動

2014年1月にスタートしたスマート活動は、少子高齢化による労働人口減少、グローバル競争の激化といった環境変化の中で、当社グループが成長していくために必要な仕事の仕方、働き方を作り出そうという取り組みです。限られた時間の中で効率よく仕事をして、メリハリのある働き方ができれば、多様な価値観や生活を持つ人たちが持てる力をフルに発揮でき、個人も会社も成長できると考えています。

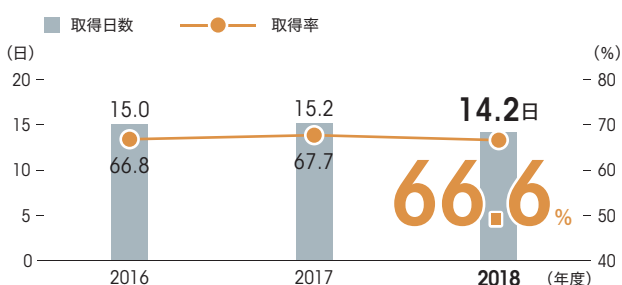
この活動では、「多様な価値観、働き方を認め合う風土づくり」を目標に、生産性の向上、メリハリのある働き方のための各種制度の見直しを実施しています。

働く人が、いきいきと仕事にも生活にも向き合うことで、会社も成長し、次の100年を担う新しい人が集まってくる、そんな姿を実現したいと考えています。

#### 休暇制度の利用促進

当社では、スマート活動で取り組んでいるメリハリのある働き方の実現のため、労働時間の削減や有給休暇の取得を推進しています。その一環として、2016年度から3日間の連続休暇を計画して利用する「有給休暇計画利用制度」と、2018年度からは時間(1時間)単位で休暇を取得できる「有給休暇の時間単位取得制度」を導入しました。これは、社員が心身のリフレッシュを目的に多様化したライフイベントやライフステージに合わせて利用しやすいよう、年度初めに各職場で計画を立てて休暇を取得できるように見直した制度です。こうした取り組みを通じて、働く時はしっかりと働き、休む時はしっかりと休む風土づくりを行っています。

#### 年次有給休暇取得日数・取得率



データ対象範囲：出向者含む日新電機(株)単体

また、2017年には、育児・介護休暇などの両立支援制度の内容から申請方法などを紹介する冊子や、日新電機健康保険組合からは主に生活習慣病予防のための健康白書を発行。2018年には、安全と健康に関する冊子を発行し、仕事と生活の双方の充実のための意識と風土の醸成を図っています。

### コミュニケーションの強化

#### 社員と会社間の コミュニケーションを活性化

当社グループでは、コミュニケーションツールの一つとして「社員意識アンケート」を毎年実施しています。

2018年度は、社員の意見や気持ちをさらにさまざまな視点からきめ細かく捉えていくために、アンケートの設問カテゴリや設問内容を大幅にリニューアルし、回答率は対象者約3,000人に対して92.4%と多くの意見が集まりました。結果分析では、社員相互のコミュニケーションに加えて、部下・上司間の信頼関係、働き方の問題についてなど、今まで以上に多面的に捉えることができるようになり、社員の働きやすさ向上への施策実施へと役立てています。

今後も、一人ひとりがモチベーション高く、いきいきと働ける活力のある組織であり続けるために、社員との対話に注力していきます。

#### 新アンケートの設問体系

##### 「働きやすく、いきいきと働ける組織であり続けるために」

<p><b>コンプライアンス</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法令・ルール遵守状況</li> <li>コンプライアンス強化など</li> </ul>	<p><b>仕事</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人目標の納得感</li> <li>成長実感とキャリア展望など</li> </ul>	<p><b>業務負荷</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕事量のコントロール</li> <li>仕事のストレスなど</li> </ul>
<p><b>お客様志向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職場の意識・実践</li> <li>個人の意識・実践など</li> </ul>	<p><b>全体的な気持ち</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会社満足度など</li> </ul>	<p><b>職場</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職場目標の共有</li> <li>組織間連携など</li> </ul>
<p><b>トップマネジメント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営理念の浸透</li> <li>会社の将来性など</li> </ul>	<p><b>人事制度</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育研修</li> <li>評価・処遇など</li> </ul>	<p><b>上司</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>方針提示と意思決定</li> <li>部下の指導・育成など</li> </ul>



## 安全・健康の増進

### さらなる安全管理体制の充実へ

2018年6月、「VISION2020」達成のためのグループ横断プロジェクトとして「安全・品質強化プロジェクト」を発足させました。安全の指標に、「休業災害ゼロ」「業務上災害件数2件以下」という厳しい目標を掲げ、最初の取り組みとして、国内グループ会社を含めた工場実査から現状を洗い出して安全性向上のためのさまざまな指摘を行うことにより、各職場で継続的に作業を改善しています。体制も一新して「安全環境部」を組織し、気持ち新たに安全衛生活動を推進しています。

また、2019年3月開所の「日新アカデミー研修センター」に安全体感のための教室と6台の設備機械を新設し、研修での巻き込まれや転倒など事故の疑似体感を通して、一人ひとりの安全意識向上を図っています。これら体感研修をはじめとする安全教育は、全社員を対象に階層別の体系立った研修として「日新アカデミー」の協力のもと、当社グループ全体の災害ゼロを達成するため積極的に実施していきます。

今後も、全員参加でルールや手順を「決める・守る・チェックする」を徹底する安全風土の構築に取り組んでいきます。



安全体感設備

## 健康経営

### 健康でいきいきと働ける環境づくり

2019年2月、人事部内に「健康管理グループ」を創設しました。今後は、安全環境部・日新電機健康保険組合との連携を密にし、心身ともに健康で意欲を持って働ける取り組みを推進していきます。新たな試みとして、日新電機健康保険組合では、身につけるだけで健康状態(運動、睡眠など)がデータ化されてスマートフォンなどで確認できるウェアラブルデバイスを健康管理ツールに採用し、この普及による健康増進を目指します。

また、経済産業省と日本健康会議主催の「健康経営優良法人認定制度」において、当社は大規模法人部門で「健康経営優良法人2019(ホワイト500)」に認定されました。2018年度に引き続いての認定で、心身の健康づくりに向けた対策、健康管理体制の充実への積極的な取り組みなどが評価されたものです。グループ会社では、中小規模法人部門で(株)日新システムズも新たに認定を受けています。



中小規模法人部門での認定((株)日新システムズ)

### 安全教育で一人ひとりの意識を高めましょう

安全教育では、安全体感研修や職位・資格の階層別教育の充実、e-ラーニングの実施などで一人ひとりの安全意識の向上を図り、お互いが注意し合える環境づくりをしています。危険に対する感受性を高め、作業改善・設備改善を実施し、より安全で効率的な職場を目指していきましょう。

安全環境部 安全衛生管理グループ  
グループ長 持田 保成(中央)  
主査 谷口 哲也(右)  
吉瀬 友佳子(左)



WEB  
掲載情報

▶ 社員教育の体系・運営体制 ▶ 両立支援制度の充実 ▶ 休業度数 など



# 「公明正大・透明性のある企業経営」への取り組み

各種法令に十分対応し、遵守していくとともに、リスク管理に努め、コーポレートガバナンスの一層の充実に向けて鋭意取り組んでいます。

## コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンス体制と コーポレートガバナンス・コードへの対応

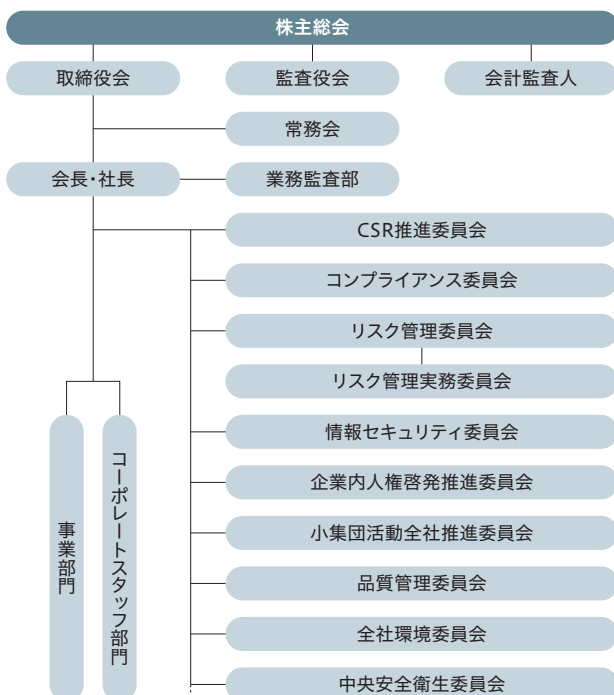
当社は「監査役会設置会社」の体制下で、女性1人を含む社外取締役2人、社外監査役3人の計5人の社外役員を置いています。

取締役会は経営上の最高決定機関として、重要事項の審議・決定を行い、取締役が業務執行状況の監督を行っています。また、監査役や会計監査人と連携しつつ「業務監査部」（社長直轄組織）が、海外を含む当社グループ全体の内部監査を実施しています。

コーポレートガバナンス・コードが一部改定されて2018年6月から適用され、その改定への対応を検討した結果、役員を選解任や取締役報酬額などに関する任意の「指名・報酬委員会」を設けることや、当社グループの企業価値向上に必要な政策保有株式は縮減する方針などを決定し、2018年11月に東京証券取引所サイト上の「コーポレート・ガバナンス報告書」で開示しました。コーポレートガバナンス・コードの原則をすべて実施済み（コンプライ）としています。

今後も引き続き、コーポレートガバナンスの一層の充実に向けて取り組んでいきます。

#### コーポレートガバナンス体制



## コンプライアンスの徹底

### コンプライアンスの基本方針

当社グループにおいて、コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）は経営の根幹を成すものであり、当社グループが今後存続・発展していくために不可欠の絶対的な基盤であると考えています。そのため、各種法令に十分対応し遵守していくとともに、「事業の精神」を礎にステークホルダーとの信頼関係構築を「行動の原点」として邁進し、「企業理念」の実現を目指します。

また、当社グループの中長期計画である「VISION2020」の達成に向け、グローバルな事業展開に一層注力し、そのために社員一人ひとりの行動につき、人権、国際ルール、さまざまな国の法令や文化の遵守・尊重を一層徹底していきます。

### コンプライアンス体制の整備

当社グループの「企業理念」・「行動の原点」・「事業の精神」に基づき「日新電機グループ企業行動憲章」を定めており、2019年4月に企業環境の変化に対応し「企業理念」との関係をもより明確にしてまとめ直すべく改定しました。

コンプライアンスの一層の徹底のための施策や教育・啓発活動を「コンプライアンス委員会」が各職場・グループ会社の「エリア・コンプライアンス・マネージャー」※と連携して推進しています。当社グループでは2009年以降現在まで約10年間、法令違反での罰則の適用はありません。

※ エリア・コンプライアンス・マネージャー：各職場でコンプライアンスの徹底に取り組む責任者。部門長やグループ会社社長などが選定される。

### 内部通報制度の拡充

当社グループとしてセクハラ・パワハラなどを含めたコンプライアンスに関する問題を早期に把握・調査し自主的に是正・解決すべく、2004年に内部通報・相談窓口として「ヘルプラインデスク」を設置しました。以来、女性担当者、社外の弁護士の窓口を増設するとともに、当社の社外役員が通報・相談を受けるラインを開設し、制度の拡充を図ってきました。

「ヘルプラインデスク」への相談は、2016年度9件、2017年度11件、2018年度10件寄せられており、問題が大きくなる前の自主的な是正・解決を図っています。



## コンプライアンス教育の推進

2018年度は、国内グループ社員を対象にした「全国コンプライアンス研修会」をカルテル禁止の遵守徹底、最近の社会での不正検査データ問題、日本版「司法取引制度」の概要などをテーマに実施しました。また、「役員・執行役員コンプライアンス研修会」で、働き方改革関連法と当社の実務対応をテーマに研修を実施しました。

営業社員などを対象とした「コンプライアンス懇談会」は、2018年度に当社の取引先様が公正取引委員会の立ち入り検査を受けた関係で「全国コンプライアンス研修会」と合体して行い、重ねてカルテル禁止の遵守徹底を指導したほか、日常の営業活動での法令に関する疑問点や悩みなどについて懇談しました。



本社での全国コンプライアンス研修会

## 人権の尊重

全社横断組織として「企業内人権啓発推進委員会」を設置し、人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための啓発や、全社員がお互いの人権を尊重し、いきいきと働くことのできる明るい職場づくりを推進しています。

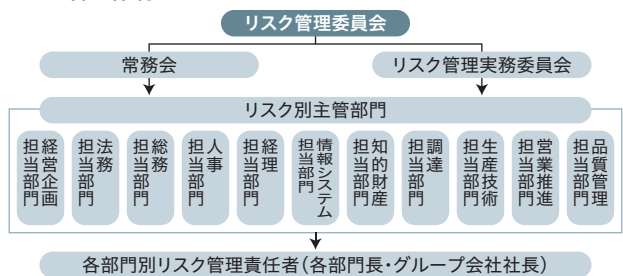
2018年度は、新入社員や新任管理社員向けの階層別教育のほか、全社員を対象にハラスメント全般をテーマとした研修を行いました。

## リスクマネジメント

### リスク管理の徹底

ビジネスリスクを含む当社グループ全体のリスク管理・対策を検討する体制として、基本方針などを定める「リスク管理委員会」と、その下部組織として実効性を確保する「リスク管理実務委員会」を設置しています。自然災害や情報セキュリティなど、リスクごとに予測される局面を想定し、緊急事態発生時の対応を主管する部門をリスク別に定め、グループ横断的なリスク管理を行っています。各部門やグループ会社においては、部門長およびグループ会社社長が部門別リスク管理責任者として、部門内のリスク管理を推進しています。

#### リスク管理体制



### ICT活用と情報セキュリティの徹底

情報セキュリティを取り巻く環境は急激に変化しています。当社グループではそれに対応するため、情報システム担当役員を委員長とした「情報セキュリティ委員会」を設置。情報セキュリティに関する規程および要則の社会情勢に合わせた適時改定をはじめ、情報漏洩防止などの各種対策の整備、社員へのセキュリティ教育や取引先様へのセキュリティ研修会を実施しています。2017年度からは国内同様に海外グループ会社の端末設定状況を収集・監視、2018年度は侵入を前提とした「攻撃の検知・封じ込め」対策についても環境を整備するなど、情報セキュリティ管理の徹底を図っています。

当社グループはこれからも、ICTの積極活用によるビジネスや経営への貢献を推進すると同時に、情報セキュリティレベルの向上にグループ全体で取り組んでいきます。

社外からの主な表彰・認定

2018年

4月 (一社)日本電機工業会  
第67回電機工業技術功績者表彰  
奨励賞  
「タブレット端末を使った営業支援システムの開発」  
対象 日新電機(株)

5月 (一社)日本クレーン協会 京都支部  
平成30年度優良クレーン運転士表彰  
対象 日新電機(株)

(一社)京都府溶接協会  
平成30年度京都府溶接技術競技会  
ティグ溶接の部  
溶接技術競技会会長賞  
(優秀賞)  
対象 日新電機(株)



6月 (一社)日本設備管理学会  
ものづくり大賞  
対象 日本アイ・ティ・エフ(株)



京都府  
京都府篤志者表彰  
対象 (公財)日新電機グループ社会貢献基金

7月 (公社)京都労働基準協会  
京都安全衛生大会  
京都労働局長表彰 奨励賞  
対象 日新イオン機器(株)



10月 京都市  
京都市篤志者表彰  
対象 (公財)日新電機グループ社会貢献基金

11月 高崎市  
第38回高崎市産業振興貢献企業表彰  
対象 日新電機(株)



(公社)発明協会  
平成30年度近畿地方発明表彰  
京都発明協会会長賞  
対象 日新電機(株)

12月 (一社)ディスプレイ国際ワークショップ  
IDW'18「Outstanding  
Poster Paper Award」  
対象 日新電機(株)



2019年

2月 経済産業省  
健康経営優良法人2019  
(ホワイト500) 認定  
対象 日新電機(株)



中小規模法人部門 認定  
対象 (株)日新システムズ



3月 京都市  
平成30年度「産廃処理・3R等優良事業場」 認定  
対象 日新電機(株) 本社工場



## 社外からの評価

当社では企業評価の一つの指標となる各種調査に回答しています。アンケート調査の設問は社会からの関心が高いテーマであると捉え、CSR活動計画の参考にしています。また

調査結果は、当社の位置付けを確認するとともに、取り組みの活性化のために活用し、ステークホルダーの皆様からより信頼される企業を目指しています。

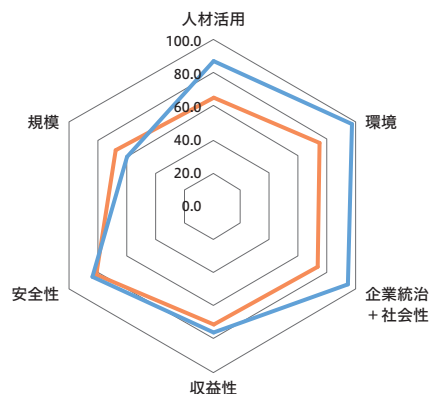
## 第13回「CSR企業ランキング」(「週刊東洋経済」：2019年2月16日号)

幅広いステークホルダーから「信頼される企業」の発掘を目的とし、CSRの取り組みを「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の4分野で評価。また東洋経済新報社が保有する上場企業財務データをもとに収益性、安全性、規模を評価し、ランキングにまとめたものです。

2018年は対象企業1,501社(有効回答1,221社)中170位(前年173位)でした。相対的に順位はほぼ横ばいですが、CSRの取り組みの得点は上昇しており、4分野すべてにおいて前年同様AAAの評価を受けています。

2018年スコアのレーダーチャート

— 日新電機 — 所属業種平均(電気機器)



調査：(株)東洋経済新報社

### 編集方針

本報告書は、当社グループの概要を紹介する会社案内と、当社グループのCSRの考え方と取り組みを紹介するCSR報告書を合本したものです。CSR報告書は、冊子とウェブサイトの2つの媒体で構成しています。冊子では23・24ページに示した計画と実績に従って、2018年度の実績を紹介しています。ウェブサイトでは、冊子でご紹介できなかった事柄やデータ類なども掲載しています。

当社ウェブサイト <http://nissin.jp/csr/index.html>

#### ■ 報告範囲

21ページ以降のCSR報告書では、日新電機(株)および国内グループ会社を基本的な対象としています。一部海外グループ会社の取り組みも紹介しており、GLOBALマークで示しています。グループという表記でも対象が異なる場合や定量的な情報は、対象範囲をその都度記載しています。

#### ■ 報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日

発行年月：2019年6月

(前回発行：2018年6月、次回発行予定：2020年6月)

#### ■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

人と技術の未来をひらく

# 日新電機株式会社

〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地  
TEL(075)861-3151(代表) FAX(075)864-8312 <http://nissin.jp/>

## 日新電機グループの迎賓館・石村亭(せきそんてい)

文豪・谷崎潤一郎が「潺湲亭(せんかんでい)」と名付けてこよなく愛した邸です。世界遺産「下鴨神社・糺(ただす)の森」に面した、数寄屋造りの建物と池泉回遊式の庭が、谷崎のお気に入りでした。

1956年、当社が縁あって譲り受けることになった際、谷崎は邸を新たに「石村亭」と名付けました。そして当社は、谷崎と交わした「京都に来た時は見に行きたいので、現状のまま使ってほしい」という約束を、現在まで半世紀以上にわたって大切に守り続けています。

石村亭は、日新電機グループの行動の原点「誠実・信頼・永いお付き合い」を実践してきた証となる貴重な財産です。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。